

## 補 章 米国現地調査報告

### 補. 1 節 米国現地報告

#### 補. 1. 1 概要

海外のワークライフバランスに関する統計整備の現状を把握することを目的として、パネル調査などの面で先進的な米国において、統計メーカーなどの関連機関に対して現地調査（ヒアリング）を行った。具体的な訪問機関及び旅程は以下の通り。

##### （１）訪問機関

- ： Census Bureau, Department of Commerce（統計２次メーカー）
- ： Bureau of Labor Statistics, Department of Labor（パネル調査メーカー）
- ： Families and Works Institutes（統計メーカー・ユーザ）
- ： Institute for Social Research, University of Michigan（パネル調査メーカー）

##### （２）旅程

期 間	1月26日（水）～2月2日（水）	
現地調査員	戸田研究員、西岡研究員、鹿内（みずほ情報総研）	
通 訳	ワシントン DC：Fumiyo Jenkins さん、ミシガン大学：渡辺康雄さん	
旅 程	1月26日（水）	午前：ワシントン DC 着 午後：通訳を交えて打ち合わせ、アポの確認、時間調整 （午後から大雪、労働省女性局はヒアリング対応者の手配を依頼していたが、関係者帰宅のため実現されず）
	1月27日（木）	午前：CDC（疾病予防管理センター）から紹介された AHRQ（Agency for Healthcare Research and Quality）については、大雪とセキュリティのため、キャンセルされた。 午後：商務省のヒアリング、大雪のため担当者がワシントン DC に帰れず、夕方、急遽電話カンファレンスの形態となった。
	1月28日（金）	午前：BLS（労働省）訪問 午後：ワシントン DC⇒ニューヨークへ移動、FWI（Families and Work Institute）訪問、すぐにワシントン DC へ。ホテル到着は22時00分ころ。
	1月29日（土）	ワシントン DC（フリー）
	1月30日（日）	午後：ワシントン DC⇒アナーバーへ移動
	1月31日（月）	午後：通訳と合流、簡単な打ち合わせ ミシガン大学 ISR 訪問
	2月1日（火）	早朝：デトロイト⇒シカゴ⇒成田
	2月2日（水）	15時：成田着

### (3) 主な調査結果

#### ①パネル調査統計メーカー機関

機関名	Bureau of Labor Statics (BLS) Division of International Technical Cooperation	Institute for Social Research (ISR) University of Michigan	
立場	パネル調査 統計メーカー	パネル調査 統計メーカー	
統計名	National Longitudinal Surveys (NLS)	Panel Study of Income Dynamics (PSID)	Health and Retirement Study (HRS)
統計の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>1960年代から貧困の詳細を把握することが最初の目的として始まった調査。</li> <li>労働省内の多くのプログラムは失業やインフレなど目的を持っているが、NLSはこれに従属せず、リサーチャーにデータを提供することが目的。(政策立案には直接関与しない)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1968年に貧困状況を把握するために実施されたのが最初の出発点。</li> <li>当初は約5000世帯が対象であったが、新しく誕生した子供や、対象世帯から分岐した個人が形成する世帯(Split-offs)も対象となり、現在は約7000世帯、65000人が対象となっている。<sup>39</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1992年に51歳から61歳の個人及びその配偶者、12654人を対象として始まった。</li> <li>その目的は高齢化に伴う健康、家計、人口統計についての研究のためにデータを提供することである。</li> <li>現在約20000人が対象である。</li> </ul>
実施体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>NLSスタッフは7名。調査はシカゴ大学のナショナルオピニオンセンターに委託、スタッフ数は約50名。5日間の研修を受ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Survey Research Centerが主体となって実施。実際はSurvey Research CenterのなかにあるSurvey Research Operations (SRO)が実施。<sup>40</sup></li> </ul>	
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去8年は横ばい。コストは上昇しているのでやりくりは厳しい。</li> <li>79年サーベイは当初毎年だったものが、予算の制約により隔年実施となった。</li> <li>予算は年1350万ドル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算は増加傾向にある。</li> <li>研究は6年単位であり、次の6年間に向けて提案を書き続ける必要がある。我々の調査結果に基づいてどんな研究がなされたか、特に影響の大きかった政策に対する研究結果、出版物、ユーザの数など。</li> <li>提案に際しては新しい視点を付加することも重要。</li> </ul>	
利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザは学術系、リサーチ系など</li> <li>リサーチジャーナルに年間120件くらい発表。</li> <li>ジオコードプログラムへの応募は、年300~400件。ダウンロード数は数千(重複あり)</li> <li>ユーザからのリクエストは多く、予算とスタッフの可能な限り対応する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アーリーリザルトワークショップ。リサーチのマニスクリプトなどをできるだけ早く学会に提出してもらい、何が効果的で何が改善の必要があるかを明らかにする。</li> <li>データ収集後、ユーザが使えるようになるまでは17ヶ月かかる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ収集後、ユーザが使えるようになるまでは4から6ヶ月かかる。(初期データ)</li> <li>WEBサイトのデータ利用者は登録が必要。</li> <li>ユーザはPSIDに比べるとアカデミッ</li> </ul>

<sup>39</sup> 季刊家計経済研究 2008 No.79「アメリカのパネル調査－Panel Study of Income Dynamics」(村上、ホリオカ)より

<sup>40</sup> 同上

	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ公開でリクエストが最も多いのは地域に関する情報</li> <li>リクエストに対しては、個別回答ではなく一般向けリリースの形で回答。</li> <li>あくまで統計メーカーであり、政策立案には関与していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者はeメールアドレスを出してもらい、誰がユーザかがある程度把握できる。</li> <li>金融のマーケティングに使われることもある。</li> <li>政策シミュレーション、健康保険、退職、税金、福利厚生などのシミュレーションに使われている。</li> </ul>	クの利用が多い。
機密性	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開にはレベルがあり、地理的な情報については第3次レベルではZipコードまで公開。</li> <li>機密性の高いデータの扱いには同意書が必要。法律を破った場合、25万ドルの罰金または5年以下の懲役。過去の適用例はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>センサス・リサーチ・データセンター（RDC）は、完全に隔離された施設で、リサーチャーはその施設に行き利用する必要がある。全米で12、ISRにも一つある。</li> <li>この厳格なセキュリティにより、企業データの収集及び回答者データとのリンケージが可能となる。</li> <li>専用サーバーを設置して調査を実施する。</li> <li>暗号化、PWやアクセス方法、データ転送のプロトコルも詳細な取り決めがある。調査中の事故、暴漢遭遇などの場合、PCを閉じる、意図的にクラッシュさせるなどの措置をとる。</li> <li>調査員は、個人の電話や携帯電話を用いてはならず、専用の電話を用いなければならない。</li> <li>ノートPCが盗難の際には、IRB（Institutional review board）に報告する必要がある。</li> </ul>	
調査（項目）の新設・拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>クロスセクション調査で同じような質問があれば調整する。</li> <li>全体で60分の質問時間のうち、40分は固定のメインとなる質問、20分は新しい質問や5年単位のローテーションの質問。収入などは5年くらいで変化する可能性があるため。</li> <li>オンラインで質問を募る仕組みがある。</li> <li>外部組織（例えば国立衛生研究所など）からの質問追加の依頼もある。</li> <li>設問はデザインコミッティ（12名、半分はNLS職員、半分は外部）で決められる。</li> <li>従来は客観的な質問だけだったが、家族関係や学校の安全など主観的にならざるをえない質問が加わった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前調査を十分行う。他の調査で何がやられているかを良くみる。</li> <li>様々な専門家が集まった外部の諮問機関があり、新しい領域として何を加えるべきかを常に検討している。</li> <li>さらに新しい質問を加えるという結論になった後、コンピュータ化するのに必要なプログラマー、マネージャー、インタビューなどがいて、事前テストすることによって質問を変えるかどうか検討する。</li> <li>調査（票項目）に対するリクエストとして一番多いのは自分達。</li> <li>調査ボリュームは、回答時間で2時間くらい。フィジカルな質問（血圧や心拍数などの健康指標や握力などの体力指標に関する質問）が入ると3時間くらいになる。（HRS）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HRSでは、経済学者、心理学者、人口統計学者など12名から構成される主要調査グループの監視機関と、大学と政府関係の人々で構成される監視コミッティという機関がある。</li> </ul>
他統計とのリンク	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在リンクしているのは、学校の成績データや死亡者の死因データ。</li> <li>雇用関連などもっと他統計とリンクしたいが、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答者データはEIN（employer identification number）により企業データ（賃金や給料）と結びつける。実際には回答者に会社名を尋ねて、そこ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インタビュー時に、ソーシャルセキュリティナンバー（SCN）を聞くことにより、SCNの経歴データと結びつける</li> </ul>

	<p>先方政府機関との対応が必要であり現状できていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ソーシャルセキュリティナンバーを用いたリンクページを行いたい、現状できていない。</li> </ul>	<p>から会社にアクセスし、EIN を聞き出したりする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 会社名については、日本では答えたがらないが、米国では日本ほどではない。</li> </ul>	<p>ことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 回答者の 75 から 80% が SCN を教えてくれる。また 65 歳以上についてはメディケア（医療保険）の申請番号も尋ねている。それに伴い、医療行為、診断、コスト等を調べている。</li> </ul>
サンプル拒否やサンプル脱落	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 97 年コーホート調査では 92% が受諾、8% が拒否。</li> <li>• 回答率を上げるために、謝礼を増やしたり、愛国心を強調したりする。</li> <li>• 97 年調査では 85% が、79 年調査では 80% がオリジナルで残っている。</li> <li>• 脱落を防ぐ工夫は、報酬、愛国心による説得、6 ヶ月間の猶予期間（余裕のあるときに回答）。</li> <li>• 70% は問題なし。30% は問題。その半分（15%）は非常に問題のある回答者と分類できる。</li> <li>• 脱落による歪みに対しては、ウエイト付けにより対処。</li> <li>• 79 年調査のときは“アーリーバードスペシャル”といって早く回答してくれた人には報酬を大きくするという方法を採用してみたが、かなり効果があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 回答者は非常に戦略的に集められている。初回は年齢などの基本的な情報を聞くのみ。研究のためではなく、誰が回答しなかったかを把握するためという位置づけ。</li> <li>• 家から自立した者（スピノフ）も対象だが、回答率は低い。</li> </ul> <p>（以下添付資料より抜粋。詳細は添付資料を参照されたい。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 回答者へのインセンティブ（謝礼）</li> <li>• 調査と調査の間に時期における回答者とのコミュニケーション</li> <li>• 事前のお知らせ文書の送付</li> <li>• 直近のコンタクト情報とコンタクトパーソンの把握</li> <li>• 対象者と事前情報通りコンタクトできない場合の追跡</li> <li>• 協力を得るための手紙の送付</li> <li>• 同一の対象者に対する同一のインタビュー</li> <li>• 影響力の大きいオピニオンリーダーや家族の説得</li> <li>• インタビューへのインセンティブ（謝礼）</li> <li>• プレスリリースなどによる調査データの重要性を訴求</li> <li>• 調査にかかる時間、調査頻度の削減</li> <li>• 行政データ（メディケア、ソーシャルセキュリティ等のデータ）の活用による調査時間の削減</li> <li>• 回答者に都合のよい調査手法（電話、対面、PC）を組み合わせる</li> <li>• 調査を楽しんでもらう</li> <li>• 前回調査結果活用による調査負荷の軽減</li> <li>• 前回調査における非協力対象者の調査対象としての取り込み</li> <li>• 別調査などの情報を活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 最初 80% の回答率。6 年ごとに新しい人が入ってくるが、51 から 60 歳の人々は、子供が大きくなって大変な時期なので回答率が低くなる。</li> </ul>

調査手法 (コンピュータによる方法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>79 年調査では 10%が対面式、90%が電話。現在は 97 年調査では 90%が対面式、10%が電話。</li> <li>79 年調査の際は、早く回答をくれた人に報酬を大きくする方法を採用し、効果があった。</li> <li>WEB によるオンライン調査はやってない。理由は質問が長く、複雑だから。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1973 年から電話調査が導入され、1992 年までは紙と鉛筆を使った方法も併用されていた。1993 年から Computer Assisted Telephone Interview (CATI) が開始された。<sup>41</sup></li> <li>前回の調査から今回の調査までの間で発生したイベント（転職、結婚、出産など）を正確に思い出してもらうためのツール Event History Calendar (EHC) が導入されている。(添付資料参照)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HRS では、調査が行われていない年には、Consumption and Activities Mail Survey (CAMS)や Prescription Drug Study (PDS)といった郵送による調査が実施されている。</li> </ul>
非正規雇用について	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国ではみんなが非正規と言われるほどいつ解雇されておかしくない。</li> <li>テンプエージェンシーからの派遣社員が非正規に相当する。</li> <li>NLS のデータで非正規をどう定義するかはユーザが決める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国では、教育レベルの高い人々と低い人々とで格差が生じているが、高卒で賃金が上がらない短期就業者達も非正規に含まれるのではないかな。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HRS では、非正規の対象者は、明らかに数的に足りてない</li> </ul>
ワークライフバランスについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークライフについては、休暇、健康状態、子供のケアといった質問を設けてある。</li> <li>ワークライフバランスの“バランス”の部分については、ユーザが分析するもので、統計として提供するものではない。</li> <li>労働省は非常にワークライフバランスを重視している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場自体に関するデータは持っていない</li> <li>職歴に関してはいろいろ質問しており、仕事と家族に使った時間についてのデータは主観的であるが取っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>週に何時間働いているかを聞いている。部下がいるか、何人いるか、肉体的な仕事、立ち仕事や重いものを持つ仕事なのか</li> <li>HRS の対象者に社会心理学的な調査を行っている、これは訪問先において記入して返してもらう小冊子があって、ワークライフファミリーに関する質問が入っている。職種や職歴のデータとリンクすることができる</li> </ul>

<sup>41</sup> 季刊家計経済研究 2008 No.79 「アメリカのパネル調査－Panel Study of Income Dynamics」(村上、ホリオカ)より

## ②その他の機関

機関名	Census Bureau Center of Economic Studies	Families and Works Institutes
立 場	統計メーカー（2次）	統計メーカー・ユーザ
統計名	Longitudinal Employer-Household Dynamics（LEHD）	National Study of the Changing Workforce (NSCW), When Work Works
統計（調査）の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>●失業保険や税務データといった行政データと、性別や年齢、人種などのセンサスから得られるデータをリンケージさせる。</li> <li>●既存のデータを組み合わせて新しいデータを作り出すという意味で、革新的な方法である。</li> <li>●従業者に関する情報は、失業保険データを元に1億4千万人分を90日毎に更新。雇用主側は国税庁データを元に9000万件分を更新する。</li> <li>●結びつけるためのキーコードは、従業者はSCN（ソーシャル・セキュリティ・ナンバー）、企業はEIN（employment ID number）を用いる。</li> <li>●個人の転職については90日毎に更新されるので、追跡することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1992年に、雇用者と雇用主の関係を重視してNSCW（National Study of the Changing Workforce）を開始。</li> <li>●30 くらいの課題。チャイルドケア、仕事、大学への復学、職場復帰など、カテゴリー別に研究をしおてり、5年毎に実施している。</li> <li>●予算の制約があるため、パネル調査ではなくクロスセクション調査。</li> <li>●3500名の対象者に対する任意の電話調査。45分間で質問をする。回答率は54.6%で、最後までインタビューを受ける率は99%。</li> <li>●雇用者と雇用主のデータマッチングは行わない。</li> </ul> <p>&lt;以下全て When Work Works について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●雇用主に対して柔軟な就業場所の働きかけを目的としたものであり、企業が競争しながら work life fit に対する関心を高め、従業員の働きやすさを増やしていくことを目的としたプロジェクト。</li> <li>●まずは相当数の雇用主に調査をかけ、その中から基準にマッチした雇用主を次の回答者として上位20%選ぶ。この20%に選ばれなかった企業も、自社が全体の中でどの位置にあるかをフィードバックする。</li> <li>●次に雇用者への調査は、大企業に対しては250人の従業員を任意に選んでもらい、小さな企業に対しては100%の従業員が対象。回答率は40%以上が必要。</li> <li>●この調査の特徴は、全国的な規模の調査でありベンチマークとの比</li> </ul>

		<p>較が可能であること、従業員側（従業員の声）を重視しており、調査の3分の2は従業員側の質問項目であること、事業所単位の調査であるため、同一企業内での地域による違いが把握できることである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●表彰(award)は、賞を与えるという意味で2005年から始まった。</li> <li>●直近では1000件の応募に対して400件の表彰を与えた。</li> </ul>
調査体制	●エコノミスト、IT スペシャリスト、ジオグラファー、学生、契約スタッフ、従業員、40～50名だが、他のセンサスビューロスタッフも入る。	
予算	●財源はいろいろなところから入ってくる。調査の節目での調査に対するニーズによって変わってくる。現在は連邦議会とホワイトハウスの予算。	●予算は年60万ドル（When Work Works）
機密性	●税務情報などは機密性が高いが、国税庁（IRS）からは問題なく入手できる。	●企業が従業員のデータを渡す段階になって、データの機密性のため脱落する企業もいた。例えば米海軍など。
他の統計との関係	<p>（失業保険や税務データといった行政データと、性別や年齢、人種などのセンサスから得られるデータをリンケージ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NLSのユースというプログラムがあるが、これは当初のサンプルサイズから脱落によりサンプルサイズが少なくなっており、使えないことが多い。</li> <li>●PSIDは収入や、基本的な就業構造や人口構造をとらえるのはよいが、仕事の状況、生活の状況、家族の状況といったより深い質問についてはあまり考慮されていない。</li> <li>●パネル調査は是非やりたいが、予算や体制の制約があり難しい。</li> </ul>
利活用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公的にデータが使われるかどうか、統計的に利用されるものであって、個人的に使うものではないこと等について、初めにデータ利用目的を提出し、利用可能かどうか判断される。</li> <li>●ユーザは、エコノミック・ワークフォース・デベロップメント、トランスポートেশョンプランニング、緊急事態対策管理組織、大学・社会科学の研究機関、高齢化の動向についての研究など。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ユーザは、雇用者、雇用主、政策担当者、ジャーナリスト等。</li> <li>●オンラインでは企業事例を検索出来て、検索できるカテゴリーは、経営成果別、企業規模別、産業別にデータが整理されている。</li> <li>●この小冊子にはアイデアがたくさんあり、雇用主にとって戦略上のアイデアを得るのには貴重な資料である。</li> <li>●この賞を受けることは、先進的な取り組みが評価されることになる</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●毎年ユーザを対象としたワークショップを開催。そこでデータの入手方法やニーズについて尋ねる。</li> <li>●グーグルグループを活用して、メールによる利活用を呼びかけている。</li> <li>●政策への活用は、ユーザがレポートしてきた場合のみ把握可能。オイル流出時の雇用者への影響、駅をどこに作るか、どの産業を促進すべきか、などがある。</li> </ul>	<p>ので、企業にとっても名誉なことである。</p>
非正規雇用及びワークライフバランスについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>●非正規社員（contingent worker）は2種類考えられ、失業保険の対象者となっているものは対象となるが、独立した契約従業員は対象とされない。</li> <li>●テンプワーカーも失業保険を1ドルでも払っていれば対象となっている。200万人の連邦政府職員は含まれていない。</li> <li>●個別会社の戦略はデータとして取得していない。非正規社員の増減は把握できるが、分析はしていない。</li> <li>●ワーカー、仕事、就職率、雇用者、雇用場所、転職状況など、我々のデータはバランスよりもワークにフォーカスされており、WLBをカバーできていない。</li> <li>●労働時間については取っているときと、取っていないときがあり、不完全である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●雇用者と雇用主に関するデータに関しては政府よりもデータが豊富。労働省と月1回ワークライフバランスについてのミーティングを行っている。</li> <li>●ワークライフバランスについては、政府統計としては良いものが存在していない。</li> <li>●“バランス”はシーソーのような意味で、片方が多くなると片方が少なくなると意味なので、我々はワークライフフィットと呼ぶことにしている。シンガポールでは“ワークライフハーモニー”という言葉も使われている。</li> </ul>

（注）上記調査結果については、必要に応じて各期間のWEBページより収集した情報を適宜追加している。



## 補. 1.2 個別調査結果

### (1) Census Bureau Center of Economic Studies LEHD Program

回答者：Jeremy Wu 氏

日 時：1月27日18時から

場 所：ホテル内容室（電話カンファレンス）

（1/26から大雪のため、担当者のWu氏が、シアトルから戻ってこれなかったため、急遽電話カンファレンスとなった）

#### LEHD プログラムについて

- 1998年からこの企画は始まり、従来のセンサスとは異なった革新的な方法を採用している。
- このプロジェクトの目的は、実在する調査のデータを活用することであり、新しい調査によりデータを収集することではない。実在するデータとは、administrative record（行政データ）のことである。具体的には、給与記録（wage）<sup>42</sup>、給与明細（payroll）<sup>43</sup>、であり、これらのデータが90日毎<sup>44</sup>に更新される。合衆国に1億4千万人の従業者がいるとすると、90日毎に1億4千万人のデータが集められることになる。Payroll データについても同様である。
- これらのデータを他のデータとリンケージさせる。すなわち、センサスから得られる性別、年齢、人種といったデータとリンケージさせる。
- 我々がやろうとしているのは、longitudinal（横のつながり）なデータの作成である。
- コストをかけない、労働者側、雇用主側に対して機密を守る、という前提のもとである。回答者に迷惑がかからないように努力してきた。
- 同時にこの研究は、革新的なものであり、従来取られていた方法とは異なる革新的な方法をとることが目標とされていた。既存のデータを使って新たなデータを作成することが本来の目的である。
- この新しいデータが、ローカルの雇用形態にダイナミックな影響を与えるものであり、就職先、雇用者の住居を把握できるデータである。これが新しいデータの内容である。これが我々のLEHDプログラムの紹介になる。

西岡委員：実際にどのくらいのデータをリンケージしているのか。

- 1億4千万の従業者を対象として90日ごとにデータを更新するということだ。雇用主の方は9000万が対象となる。

#### 1.1 データリンケージはどのように行うか

- 連邦政府データ（センサスデータなど）と州政府データ<sup>45</sup>をリンケージさせるが、その際、プロテクトされたIDコードで結びつける。具体的なキーコードは、ソーシャルセキュリティナンバーである。
- 企業の場合は、アメリカではEmployment ID Number（法人番号）があるので、それを用いる。

#### 1.2 労働者の転職や就労形態の変化はデータリンケージの上で困難になっていないか

- 個人の転職については、記録を追跡する。なぜなら、データは90日毎に更新をしているので、これが有用となっている。特に困難はない。

---

<sup>42</sup> 失業保険のデータ

<sup>43</sup> 国税庁のデータ

<sup>44</sup> ホームページによると四半期毎にLEHDのサービス（州への情報提供）が実施されている

<sup>45</sup> 具体的には、連邦政府データとしてセンサス、国税庁税務データ・・・、州政府データとして失業保険データ

### 1.3 利活用の場面での資格はどうなっているか

- 1 つは公的にデータが使われるかどうか。統計的に利用されるものであって、個人的に使うものではないことを確かめる。ユーザにはデータ利用に際し制約があり、初めにデータ利用目的を提出しなければならず、これによって利用可能かどうか判断される。ほとんどの場合、大学がデータを入手したいと申し出てくる。

西岡委員：申請を出してからどの程度でデータが入手可能か。

- 場合による。1 年以下ということは確か。

### 1.4 LEHD のために何人が働いているか。組織構造は？

- エコノミスト、IT スペシャリスト、ジオグラファー、学生、契約スタッフ、従業員、40～50 名だが、他のセンサスビューロスタッフも入るので一概には言えない。

### 1.5 財源はどこから出ているか。他の政府機関からもあるか。内容を変更する際に財源を出している他の機関からの影響があるのか。

- 財源はいろいろなところから入ってくる。調査の節目ごとに調査に対するニーズによって異なる。現在は連邦議会によって割り当てられた予算と、ホワイトハウスの予算も含まれている。

### 2.1 誰が LEHD データを政策立案や評価に活用しているか

- WEB からダウンロードして使う。具体的なユーザは、Economic & Workforce Development、トランスポートेशनプランニング、緊急事態対策管理組織、大学・社会科学の研究機関、高齢化の動向についての研究などである。

### 2.2 ユーザからのフィードバックをする仕組みは？

- 我々からユーザにフィードバックを強制することはできないので、ユーザに対してメールを出してフィードバックしてもらう。
- また、毎年ユーザを招待してワークショップを開く。データの入手方法、ニーズについてたずねる。今年はアーリントンで 3/9、10 に開かれる。無料。150 人から 180 人が参加。

戸田委員：ワークショップで、新たなデータ作成の要望が上がったことはあるか。

- それが目的なので、当然ある。ワークショップの内容は、1 日目はユーザの発表、二日目は我々が今後の推進方針を発表する構成となっている。

西岡委員：データ対象は毎回同じになるのか。

- 90 日毎のデータは、辞職・退職した人、新たに就職した人など、出入りはある。
- グーグルグループを活用して、メールによる利活用を呼びかけている。

### 2.3 ユーザから改良や拡張の要求を受けたことは？

- たびたびある。予算と時間の制約があるが、なるべく応えるようにしている。データの利用は無料だ。ただし、マイクロレベルの利用は制約がある。

### 2.4 LEHD が政策へのインプリケーションになっているかどうか把握しているか？

- ユーザがこちらにレポートしてきたときしか把握できない。1 つの例としては、BP がオイルを流出させたときの雇用者や従業者への影響について、我々のデータを使って分析されたという例がある。
- また、どこに駅を作るかどうか利用されたのも知っている。一般的には州政府がどの産業を促進するかを決定するのに役立っている。
- ハリケーンの予想に対して、我々のデータを使って影響を分析している例もある。

西岡委員：1 億 4 千万のデータはどのように入手する？

- 失業保険のデータなので、謝礼は払わない。

### 3.1 データマッチングを通じて、ワークライフバランスの状況を考察しているか？

- 非正規社員（contingent worker）は失業保険の対象となる者と対象とならない契約社員の 2

種類が考えられる。LEHD では失業保険の対象者となっているものは対象となるが、独立した契約社員は対象とならない。テンプワーカーも失業保険を 1 ドルでも払っていれば対象となっている。200 万人の連邦政府職員は含まれていない。

### 3.2 企業の雇用戦略と非正規雇用の増減を調査しているか、また、非正規雇用と WLB の関係を調査しているか？

- 我々のデータは、ワークライフバランスをカバーできていない。従業者、仕事、就職率、雇用主、雇用場所、転職状況など、我々のデータはバランスよりもワークに焦点があてられている。

西岡委員：労働時間は把握しているか。

- 取っているときと、取っていないときがあり、不完全である。
- 個別会社の戦略はデータとして取得していない。非正規社員の増減は把握できるが、分析はしていない。

戸田委員：給与情報（Payroll record）の利用は、日本ではセンシティブだが、アメリカでは課題はなかったか？

- 給与情報（Payroll record）というよりも税務データを使う。これから給与が把握できるので、企業から給与のデータをとることはしていない。

戸田委員：税務情報を調査に使うのは、機密性の点から問題ないのか。

- IRS（国税庁）とのつながりはうまくいっており、情報がきちんと入る。我々の役割のポイントは、法を執行する部署ではないので、障害はない<sup>46</sup>。簡潔に言えば、統計を作成するという役割のみである。

西岡委員：データマッチングでの課題は？

- 非常に難しい問題があり、完全マッチングはできない。

戸田委員：ソーシャルセキュリティナンバーだけでマッチングできない場合はどのようにするか。

- その場合は、二つの四半期を見比べて 1 つだけ欠落していれば、おかしいのではないかと考え、統計的な推測を行う。

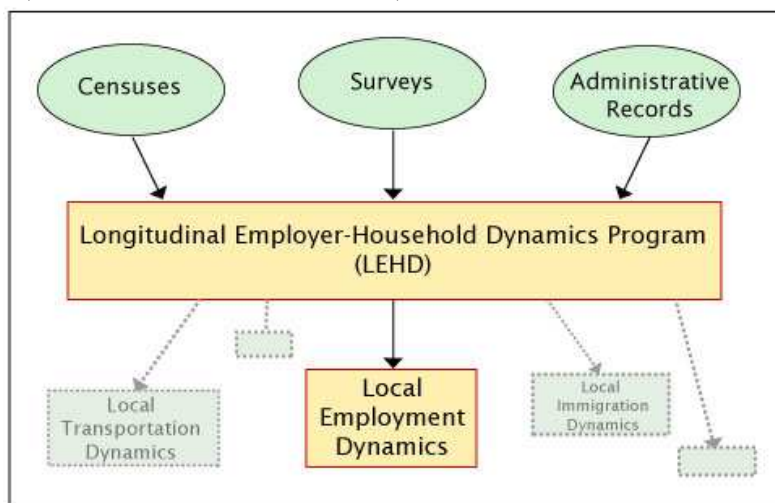
西岡委員：ユーザにこれまで問題があったか？

- ないと思う。

戸田委員：失業保険の業務データは、どの部分のデータ項目を使うのか？

- 勤務期間、給料、就労時間（時々）

（データリンケージのイメージ）



<sup>46</sup> ここでは、納税のためのデータを他の法を執行するため（例えば社会保険、保安、教育など）に用いるのであれば明らかに目的外使用だが、統計作成のみの利用であるため、IRS との関係においては障害はないという意味。作成した統計やデータを、他のユーザが利用する際は、また別の取り決めがある。

## (2)Bureau of Labor Statistics (BLS)

回答者 : Director, National Longitudinal Surveys Charles R. Pierret

日 時 : 1 月 28 日 (金) 10 時~12 時

場 所 : BLS 会議室

### NLS のバックグラウンド

- 1960 年代から NSL は始まっている。まずは、貧困の詳細を把握することが必要ということになり、パトリック・モナハン（当時下院議員）が提案し、国会で承認された。
- 我々は調査をする機関であり、利用するのは外の機関になる。
- 労働省の中にはいろいろなプログラムがあるが、目的を持っているのがほとんど。NLS はそれに従属しない。他の調査は、失業やインフレなど目的が限定されるが、NLS は国内のリサーチャーにデータを提供することが目的となっている。

#### 1.1 調査の新設・拡充する際に、他の調査との重複を避けコストの増加に対処するため、既存の調査群（横断的調査含む）との間での再構成がどのように実施されているか。

- クロスセクションで同じような質問があれば、それに合わせて質問を設計する<sup>47</sup>。それにより無駄を省くことができる。予算の制約はいつもついて回る。例えば、79 年サーベイは隔年おきになっている。

西岡委員：予算は増えているのか？

- 予算は過去 8 年くらいは横這いだ。コストは上昇しているので、同じ予算では厳しい。

#### 1.2 NLS を維持し発展させていくための予算は、どのような要素が影響しているか。また、NLS の結果の利用にはそのようなプロセスが影響するか。

- ユーザは学術系の方、リサーチ部門、横のつながりが強いネットワークなので、我々の内情もわかっていてくれ、協力もしてくれる。
- 省内で他のプロジェクトが同時進行しているときは、事情によってそちらが優先される。例えば失業率やインフレなどが優先され、NSL の予算が削られることもある。
- リサーチジャーナルに年間 120 件くらい発表しているが、購入者がどのくらい活用しているかは把握できない。
- NLS には、ジオコード（居住者情報）プログラム<sup>48</sup>という、地域的な情報を入手するための手段を提供している。これには年 300~400 件の応募があり、重複もあるので年間数千のダウンロードが行われているという状況である。

#### 1.3 新しい設問を加えるような局面において、どのような要素が、NLS の内容を変更するような動機としてあるのか。他の機関からの要望や、予算の提供などがあるのか。

- 調査対象に対する質問は毎年変えるが、中心となる主な質問は 40 分、20 分については、新しい質問や 5 年単位のローテンションの質問時間となる。
- 新しい質問については、外部からリクエストされることもある。またオンラインでリクエストを募る仕組みも用意してあるので、そこを通じてなされることもある。
- 外郭組織、例えば NIH（国立衛生研究所）から新しい質問に対する依頼があることもある。また、外部の組織から、資金を提供するので質問を加えてくれと依頼されることがあるが、この資金は少量であり、95%は BLS が負担することになる。

#### 1.4 主観的な設問の導入は今までにしているか。もししている場合、いつどのような経緯で導入されたか。

- 設問は、デザインコミティというところで決められる。これは経済学者、社会学者、調査

<sup>47</sup> 新たな調査の設計、あるいは新たな質問を設定する場合。

<sup>48</sup> 地理的な情報を利用する際に回答者の秘匿性を保つために必要な制約や手続き。詳細は <http://www.bls.gov/nls/nlsfaqs.htm#anch25>

方法研究者により、構成されている。全 12 名で半分が NSL の担当職員で、半分は外郭組織の者である。

- 従来は客観的な質問だけだったが、主観的な質問が多くなされるようになった。例えば、家族関係とか学校の安全に関することなどである。
- そもそも、我々は提案という形では発表しない。調査結果を通じてこういうインパクトがあるという言い方になる。例えば、女性給与や最低賃金について、こうすべきあすべきとは提言せず、こういう可能性があるという言い方をすることになる。調査結果はあくまで科学的なものであって、応用科学ではない。

#### 1.5 データセットの提供方法、利活用資格はどうなっているか。倫理審査の実施状況や、個人が特定できないようにする工夫等はあるか。

- 我々のデータは公にリリースされるものであるが、回答者に関する地理的な情報については明らかにしない。また、「この 1 ヶ月」という言い方はするが、「特定のこの日に」という書き方もしない。ID、学校名、会社名についても明らかにしない。ただし、公開にはレベルがある。地理的な情報については第三次レベルでは Zip コードまで明らかにする<sup>49</sup>。
- このコンフィデンシャリティに関する問題は繊細に扱われていて、機密性が高いデータになるとデータを使う側に同意書が必要となる。法律<sup>50</sup>を破った場合は 25 万ドルの罰金または 5 年以下の懲役と定められているが、実際に適用された例はない。しかし、我々は常にこの問題に注意を払っており、本人を分かる人がデータを見れば、すぐにこの人のデータだとわかってしまうケースがある。例えば離婚、麻薬使用、犯罪など。もしこのような場合にデータの出所がわかると、我々には責任があるので、非常に憂慮すべき問題である。

#### 1.6 他の政府統計とのリンケージは取り組んでいるか。リンケージによって、各調査の質問項目を減らす等の工夫はあるか。

- 他の政府機関データとのリンケージについては、我々はもっとやりたいという意欲は持っているが、コンフィデンシャリティの問題があって非常に難しい。我々がそのようなデータを使う場合、先方の政府機関に許可を求めなくてはならず、許可がおりて初めて使うことができる。現在使っているのは、高校や大学といった学校の成績データ、あるいは死亡者の死因のデータをリンクしたりしている。我々は雇用に関する情報を非常に把握したいが、なかなか難しい。各省や府で持っているデータはあるが、なかなか使えない状態である。
- コンフィデンシャリティの問題があるので、表に出せるデータもあるが隠しているデータもある。学校の成績に関するデータは問題ない。どこの学校か、一般的に英語の成績はレベル A とか B といった表現なので、コンフィデンシャルには特に問題はない。
- 具体的なリンケージの方法であるが、異なるウェブでの接続が可能な ID コードが 1 つある。我々がやりたいソーシャルセキュリティナンバーを使ったリンケージでは、各個人の毎年の年収、転職状況なども追跡できるが、法律でコンフィデンシャルについては厳しく制限されており現状ではできていない。
- リンケージのための ID コードだが、ID コードはいくつかあり、ソーシャルセキュリティナンバーの場合もある。学校成績データのリンクの場合は、回答者にどこの学校に行ったかと尋ね、その回答された学校に対して、名前や生年月日などを用いて情報を引き出す。

<sup>49</sup> 神林 2007 年は「北米における政府統計個票調査公開の現状に関する調査報告」の中で、政府統計個票の公開方法を、秘匿必要性の低い順に Public-use、Offsite-Research、Onsite-Research に分類し、NLS のデータは、が混在しているとしている。また NLS ではには回答者の居住地情報など（ジオコード）、には ZIP コードなどが該当するとしている。

① Public-use：利用資格制限はないが、利用可能な調査項目は限定。調査個票から何らかの基準で再抽出された標本が公開されることも多い。

② Offsite-Research：使用条件や使用者個人を特定したライセンス契約を通じて利用する方法。利用資格や利用場所に制限を伴うが、データ自体が物理的に持ち運べるといった特徴がある。

③ Onsite-Research：特定の場所に設置された特定の端末から直接各統計局のサーバーにアクセスする方法。利用可能な場所が極度に制限され、物理的にデータの持ち運びが不可能で秘匿性が最も高い。

<sup>50</sup> Confidential Information Protection and Statistical Efficiency Act（通称 CIPSEA）2002 年制定

## 2.2 利活用状況の調査実施主体の側へフィードバックはどうなっているか。利活用者からの報告を義務付けているか。

- データシェアリングを行っているユーザ<sup>51</sup>については追跡可能だが、一般ユーザについては、インターネットでのダウンロード後については把握することはできない。しかし、ジャーナルの記事は把握しているので、そこで記載されていればデータ利用については知ることができる。データ利用を把握するためのきちんとした仕組みを持っているわけではない。

## 2.3 利活用者からの調査内容の拡張や改善についての要請を受けているか。そうした場合にどのように対処しているか。

- ユーザからのリクエストは沢山くる。予算とスタッフの可能な限り対応はしている。データの提供については、コンフィデンシャルの問題がなければ提供はできる。例えばロケーション情報については、「どこからどこは」という形では出せないが、距離で出す。各州の法律があるので、それに触れないようにしなければならない。
- 追加のデータ公開のリクエストとしては、一番多いのは地域に関するリクエスト、最近あったのは学校が公立か私立か、インターネット大学かという情報についてのリクエストがあった。
- このようなリクエストに対しては、個別回答という形ではなく、一般向けにリリースするという形で回答している。

## 2.4 データの分析の結果、政策の実施にどのように影響を与えているか把握しているか。特に、主観的な質問については、政策に反映されているのか。

- 事実の提供に徹しているので、データの解釈はユーザに任せている。なるべく客観的なデータを出すことを心がけている。
- 主観的な質問、例えば家族関係などについては、どうしても主観的な質問になってしまう。例えば一緒に住んでない親とどのくらいコミュニケーションをとるかなどは、主観的にならざるをえない。

## 3.1 サンプル募集において、どれくらいの候補者が拒否しているのか。また、その理由は一般的にどのような理由によって拒否されているか。

- 97年のコーホート調査<sup>52</sup>では、92%が受諾して、8%が拒否したという結果となっている。なぜ拒否するかというと、煩わされたくないという感覚である。回答率をあげるためには、謝礼を20ドルから30ドルに上げたり、「あなたは幸運なことに、アメリカ国民の中から数千人の代表に選ばれました。あなたの意見が代表者の意見として聞かれます。」など、愛国心による協力を強調する。

戸田委員：97年コーホート調査では、中学生向けと高校生向けで質問を変えたりしているのか？

- 12歳から17歳では、その年齢特有の設問が設置してある。毎年年齢が上がるにつれて、環境も変わるので、それに応じた設問に変えている。中学生向けと高校生向けでは少し設問を変えている。アメリカでは14歳以下では働けないので、働ける人と働けない人では、質問は変える。子守やヤードワーク、家族関係、非行、いじめといった設問から、年を経るごとに結婚や就職といった設問が加わっていく。
- 裕福さ（資産や貯金）に関する質問は5年ごと、毎年20%の回答者のみ尋ねている。20代後半の「若い世代」では、2、3年程度でそれほど変わらないが、5年くらいの期間があると変

<sup>51</sup> WEBからダウンロードする一般利用でなく、特定端末にて秘匿性の高いデータを利用するユーザ

<sup>52</sup> NLSY79：若年層の学校から職業への移行過程や家族形成を把握することを目的として1957年から1964年生まれ（1978年末時点で14歳から21歳）の男女、12,686人を対象にして始まった調査。1979年から1994年までは毎年、その後隔年で実施。

NLSY97：NLSY79と同様、若年層を対象に学校から職業への移行や家族形成を主眼に行っている調査。対象者の年齢コーホートは12歳から16歳と、NLSY79のそれより少し若く、調査開始時点では対象者は学校に通っていた年齢のため、学業や就学時の家庭環境などを進行形で調べることができ、これらの要因がその後の就業行動にどのように関連しているかをNLSY79に比べてより詳しく補足している。

（季刊家計経済研究 2009 WINTER No.81 パネルレポート「アメリカのパネル調査（2）－National Longitudinal Surveys（NLS）」（坂口・ホリオカ）より）

化がある可能性があるからである。設問は 60 分以内を目標としている。年によっては長くなったり、短くなったりしているが、60 分を基準としている。

### 3.2 どのくらいサンプルから脱落する人がいるか。また、その一般的な理由はどのようなものがあるか。また、脱落を防止するために、どのような工夫をしているか。

- 15 年間、97 年調査では 85%がオリジナルで残っている。1 年やらなかったけど、また復活した回答者もいる。
- 79 年調査では 80%が残っている。脱落のなかには、死亡しているものもある。
- 脱落を防ぐ工夫としては、まず報酬を与えている、また国の代表、愛国心などにより説得をして、気分を良くしてあげる、6 か月といった長い期間の中で余裕のあるときに回答をしてもらう、といったことが挙げられる。70%は問題ないが 30%は問題があり、問題ありのうち 15%はどうにかなるが、残りの 15%は脱落、無効回答である。は非常に問題がある回答者と分類できる。

### 3.3 脱落によって NLS の結果はゆがんでしまうことが考えられる。その対処として、サンプルを補充することはあるか。もし補充するとしたらどのように行っているか。

- 脱落による歪みについては、ウエイト付け<sup>53</sup>によって考慮している。クロスセクションのデータと異なり、各対象者の過去の経緯等を把握しているので、欠落データの補正は行いやすい。性別、年齢などは欠落していても補正が可能。
- ウエイトは、脱落によるものだけでなく、住所によってもウエイト付けしているし、ヒスパニックなどの割合の低い人種に対しては、多めにサンプルをとっているのもので、その調整をするためにもウエイトを使っている

### 3.4 コンピュータによる調査など、コスト面でのインタビューの効率性を向上させるための工夫はあるか。

- 79 年調査では、10%が対面式（インタビュアがコンピュータを持ち、回答者の回答内容をインタビュアがコンピュータに入力する方法）、90%が電話によるものだったが、現在は 97 年調査では 90%が対面式、10%が電話によるものとなっている。これによってどのくらいコストが削減されているかは把握できていない。79 年調査のときは“アーリーバードスペシャル”といって早く回答してくれた人には報酬を大きくするという方法を採用してみたが、かなり効果があった。1 人の回答者にインタビューにかかる時間が 6 から 7 時間、アーリーバードだと 2 時間で済むという記録が残っている。
- WEB を使ったオンライン調査はやっていない。これに切り替えればコストは非常に節約できるが、我々の質問は非常に長く、複雑なので回答者は答えられないと思う。例えば、前回の調査から今回の調査まで何が変わったかという質問については、Yes/No では答えられない、会社や給与など込み入った質問になる。

### 4.1 NLS のデータと他のデータをマッチングすることで、回答者のワークライフバランスの状況を調査しているか。もししているとしたら、どのようにデータをマッチングしているか。

### 4.2 “contingent worker”を NLS または他の BLS の調査の中でどのように定義しているか。また、その定義は調査間で意識的に統一されているか、それとも意識されずに統一されていないか。

- 日本では昔は終身雇用制度があり、それに当てはまらない者が非正規雇用者と呼ばれるのだと思うが、アメリカはみんなが非正規と言われるほどいつ解雇されておかしくない状況である。なので、テンプエージェンシー<sup>54</sup>がここでいう非正規に相当するのではないかと思う。
- 日本ではどのように定義しているかわからないが、アメリカでは出されたデータから、ユーザが非正規雇用かどうかを判断する。質問としては、どれくらいすぐ解雇されるか、どれく

<sup>53</sup> オリジナルの標本が一部の属性について多くとっていたりするなど、そのままでは全国平均にはならないので全国平均にするためにウエイトを付ける（係数を掛ける）という意味。

<sup>54</sup> temp agency（人材派遣会社）。ここでは人材派遣会社から派遣された労働者の意味。

らい恩典や福利厚生をもらっているか、どれくらい給与をもらっているかといったデータからユーザが判断している。

- 3つのタイプ、自営業者、一般雇用者、臨時雇用者を聞いており、それぞれのタイプに応じた質問を回答するようになっている。また前回調査から何度か状況が変わった場合には、その全てについて尋ねる。
- 定義は決まっていないが、補助文献が出されており、毎年少しずつ変わっている。

#### 4.3 非正規雇用はワークライフバランスにとって、良くない要因であると認識しているか。もしそうであるならば、労働省やアメリカ政府は非正規雇用の増加に対して、ワークライフバランスを良くするためにどのように対処しているのか。

- ワークライフについては、休暇、健康状態、子供のケアといった質問を設けている。ワークライフバランスについては、我々は事実のみを提供するので、バランスが取れているかどうかについては、ユーザの分析による。ここでいう事実とは就労時間、就労中の子供のケア、通勤時間・手段といったことが含まれる。
- ワークライフバランスについては、労働省では非常に重視している。スカンジナビア諸国では、出産休暇は2年、父親は1年と社会保障がされているが、米国ではまず無理な話であり、まずは現状把握することが大事という認識である。
- メディカルリーブアクト<sup>55</sup>、有給休暇法が設立されたが、これを採用するのは企業であり、ワークライフバランスを重視している会社は、制度として採用していることが考えられる。また、在宅ワーク（テレワーク）という方法もある。

#### 質疑応答

NLSは、政策担当とは全く別で、独立して機能しているのか？

- 我々は独立して機能するように努力している。というのもこのスタッフの中で、政局が変わって変わるのは局長の1人だけである。あとのスタッフは、政党とは関係ない国家公務員である。我々はあくまで調査結果の提供という役割として位置づけられている。

79年調査は現在2年に1回となっているが、これは予算上の制約以外に回答者の負荷軽減という理由もあるのか？

- 若い人は毎年変化があるが、一定の年齢になると毎年変化が少なくなるという理由もある。

インタビュー側の質を保つための訓練はしているか？

- インタビューは、シカゴ大学のナショナルオピニオンリサーチセンターに委託をしている。みんなプロだが、加えて調査前に5日間の研修を行っている。脱落者を減らすための工夫として、同じ回答者には同じインタビューが受け持つようにしている。しかし、あまり親しくないようにプロの関係を保つようにしている。

予算と体制を教えてください。

- 予算は、約1350万ドル。NLSスタッフは7名。NORCに委託しており、常勤スタッフが約50名となっている。そのほかに必要に応じて人材が追加される。

<sup>55</sup> family and medical leave act のこと。 <http://ejje.weblio.jp/content/Family+and+Medical+Leave+Act+of+1993>



### (3) Families and Works Institutes

回答者：President Ellen Galinsky Program Manager Tyler Wigton

日時：1月28日（金）16時30分～18時00分

場所：FWI 会議室

#### 1. 米国におけるワークライフバランスの状況把握のために、統計やデータ、特にパネル調査のデータは何を用いるか

- ワークライフバランスについては、政府統計としては良いものが存在していない。現存する政府統計が使えないのには理由があって、政府統計はワークライフバランスの質問としてはずれているからである。関連した調査としては、労働省が1977年に雇用の質という中身でナショナルサーベイ<sup>56</sup>を1回だけ実施したことがある。
- 約20年前の1992年に、雇用者と雇用主の関係を重視して私的な研究<sup>57</sup>を始めた。20年後の現在、雇用者と雇用主に関するデータに関しては我々が把握している。なので、政府からたびたび依頼があり、実際オバマ大統領からも依頼が来ている。
- 本来は我々がやるよりも、政府が実施した方が良いが、データを我々が抑えているので、我々に依頼するようになっていく。我々としても収益に結びつくので、その方がありがたい。
- 現在、労働省と月1回ワークライフバランスについてミーティングを行っている。内容は産業ごとのワークライフの課題についてであり、データは我々が抑えているので、政府は我々に依存している状態である。
- “ワークライフバランス”という言葉は、我々には用いない。“バランス”はシーソーのような意味で、片方が多くなると片方が少なくなるということで、ジレンマに陥り精神的におかしくなる。なので、我々は“ワークライフフィット”という言葉を用いる。最近浸透してきている。またシンガポールでは“ワークライフハーモニー”という言葉も使われている。
- 我々のプロジェクトは30くらいの課題がある。チャイルドケア、仕事、大学への復学、職場復帰など、カテゴリー別に研究をしておいて、5年毎に実施している。
- これらはクロスセクションの調査であり、パネル調査ではない。というのも予算が少ないからである。3500名の被雇用者に対し任意に電話をかけ、600のデータポイントで、45分間で質問をする。回答率は54.6%で、最後までインタビューを受ける率は99%、ばらつきは1%となっている。リサーチ結果としてデータを提供することになるが、資金提供者に対しては、データ提供だけでなく分析結果も提供する。
- タイラーのプロジェクトを説明する前に、ナショナルスタディ<sup>58</sup>について説明しましょう。雇用者の調査をする際は、詳細に質問が設定される。例えば、上司、同僚、昇給、給与、経験、ストレスなど様々な角度から見ることになる。
- 世帯員に対する調査をする際は、両親のケア、コミュニティ、学校、デモグラフィ、人生でそのとき何が起きているか、チャイルドケア、本人や家族の健康、仕事への満足、仕事への自信、仕事を継続するかどうか、など山とある質問により、家庭生活を把握しようとしている。これらのデータをミックスして資料にすると数百ページの宝の山となる。
- 雇用主に対しては、恩典はどうか、勤務の柔軟性はどうか、育児、介護、出産を対象とした休暇、有給休暇、経済的な安心感を与えているか、といった内容である。設問は、雇用者と雇用主に同じような質問をして、比べるようにしている。

西岡委員：ここでいう雇用者と雇用主は、同じ会社なのか

- データマッチングは全く行っていない。全国的に調査するので、もしかしたら同じ会社の雇用者と雇用主のケースがあるかもしれないが、基本は全く別々である。

戸田委員：質問項目は公開されているのか

- 公開している<sup>59</sup>。我々は世界で同じ質問で調査を実施し、国別のデータを把握したいという目

<sup>56</sup> Quality of the Employment Survey(QES)

<sup>57</sup> National Study of the Changing Workforce(NSCW)

<sup>58</sup> National Study of Employee

<sup>59</sup> <http://familiesandwork.org/site/work/workforce/main.html>

的がある。シンガポールで1つプロジェクトを実施して興味深い結果がでた。なので、外国の方々とのこのようなミーティングも我々にとっては非常に意義深いものである。

- タイラーのプロジェクトは、非営利団体の資金提供により実施したものであるが、雇用主も雇用者も両方が満足できるように、環境を変えていかなければならないという目的のプロジェクトで、プロジェクトの名前は「When Work works.」という。

#### タイラーさん「When Work works.」について

- このプロジェクトは、雇用主に対してフレキシブルな就業場所の働きかけを目的としたものであり、企業が競争しながら **work life fit** に対する関心を高め、従業員の働きやすさを増やしていくことを意図している。そのためには、雇用主からこのプロジェクトへの参加を求めたり、調査結果からフィードバックを与えたりすることが必要である。
- 調査を厳密に設計した上で雇用主に質問をするが、その調査結果をまとめたのが **National Study of Employers** である。
- これは段階になっており、初めは相当数の雇用主に調査をかけ、この中から基準にマッチした雇用主を次の回答者として上位 20%が選ばれる。この 20%に選ばれなかった企業も、自社が全体の中でどの位置にあるかをフィードバックしてあげることになる。
- 次に雇用者に対する調査である。大企業に対しては、250 人の従業員を任意に選んでもらい、小さな企業に対しては 100%の従業員が対象ということになる。回答率は 40%以上でなければならない。
- このプロジェクトで重要な鍵が3つ上げられる。まず一つ目は、全国的な規模の調査でありベンチマークがあることから、比較が可能であること、二つ目は、従業員側（従業員の声）を重視しており、調査の3分の2は従業員側の質問項目となっている。調査の3分の1は雇用主側の質問項目である。3つ目は、事業所単位の調査であるため、同一企業内での地域による違いが把握できることである。同じ会社でも支所が異なれば、違う調査結果となることもあるので、有用なデータとなる。例えば、フレックスなど余裕のある政策を採用する企業があったとすると、地域によってはその文化が受け入れられが、地域によってはダラダラ仕事をしている、あるいは仕事の効率が上がると感じる人もおり、そのような情報を雇用主に提供することになる。結果として雇用主にとって有用な情報となる。

## 2 NLS や PSID などのパネル調査にリクエストしたことはあるか

- NLS と PSID について言及する。NLS のユースというプログラムがあるが、これは当初のサンプルサイズから脱落によりサンプルサイズが少なくなっており、使えないことが多い。
- PSID は収入に関するデータはよい、就業状態や年齢構成などの基本的な就業構造や人口構造をとらえるのはよいが、仕事の状況、生活の状況、家族の状況といったより深い質問についてはあまり考慮されていない。なので、PSID は人口のみとか収入のみというレベルでは非常に価値がある。
- 我々は、職場、生活、家庭の状況を焦点にしているが、労働省などの統計調査の質問項目には入っていない。最近労働省では、仕事場のフレキシビリティについてセンサスと結びつけて研究し始めたみたいだが、我々の研究とは方向付けが異なっており、我々はもっと突き詰めた“職場へのアクセス”（access）と“仕事のしやすさ”（usage）と“労働者の要望”（demand）の3つに絞ってワークライフの実態を把握しようと研究を行っている。
- 政府は資金を持っているので、政府がやってくれば一番良い。将来はオンラインで調査ができれば良いと思っている。任意にランダムに電話をかけるという方法は非常に費用が高い。

#### （タイラーさん）

- 先進的な企業の事例を集めた **When Work works.**の研究結果は、この小冊子の形あるいはオンラインで出ている。ユーザは、雇用者、雇用主、政策担当者、ジャーナリストである。オンラインでは企業事例を検索出来て、検索できるカテゴリーは、経営成果別、企業規模別、産業別にデータが整理されている。この小冊子にはアイデアがたくさんあり、雇用主にとって戦略上のアイデアを得るのには貴重な資料である。

戸田委員：大企業が雇用者を 250 人選んで情報提供する際に、情報を出せないなどの課題はなかったか？)

- 途中から脱落するような会社もあった。雇用者の機密事項が含まれているからという意味あい  
か？1つの例としては、米国海軍が応募してきたが、ある段階まで行って機密性を心配して辞  
退してきた。
- 報酬(award)は、賞を与えるという意味で 2005 年から始まっている。予算は年 60 万ドルであ  
る。2005 年当初は、100 件応募に対し 35 件を認定した。直近では 1000 件の応募に対して 400  
件が認定を受けたという形となっている。この賞を受けることは、先進的な取り組みが評価さ  
れることになるので、企業にとっても名誉なことである。またこの調査結果は非常に雇用主  
にとって有用である。

鹿内：パネル調査をやりたいと思うか

- パネル調査は非常にやりたかったが、予算が必要である。パネル調査は、最初からサンプル数  
が多くなければならない。また、回答者に担当者をつける必要があるが、ここのスタッフ全員  
を使ってもできない。パネル調査ができれば、人生における様々な変化の影響がわかり有用な  
のだが。

#### (4)University of Michigan Institute for Social Research (ISR)

回答者：Frank Stafford (Research Professor, Professor of Economics)

Eva Leissou (Survey Director)

Mary Beth Ofstedal (Associate Research Scientist)

Jacqui Smith (Research Professor, Professor of Psychology)

日 時：1月31日(月) 14時～16時

場 所：ISR 会議室

受領資料：Response Rate in National Panel Surveys

Applying Event History Methods in a National Panel: The Design and Use of Event History Calendars in the Panel Study of Income Dynamics

1.1 調査の新設・拡充する際に、他の調査との重複を避けコストの増加に対処するため、既存の調査群（横断的調査含む）との間での再構成がどのように実施されているか。

- クロスセクションの調査でやっている設問と同様の設問をパネル調査でも設定するのが最も望ましいが、PSID に特有な設問の場合、重複しない方が良い場合も出てくる。新しい内容の調査をする際は、事前調査（プリテスト）を十分行う。我々は PSID や HRS 以外の調査をあまり行わないので、何か新しい質問を始める際は、他の調査の中で何がやられているかを良くみる。ベンチマークをしたければ、他の指標から持ってくる。他の調査で扱ってくれているから今回の調査では扱わないことにしようという場合もある。

西岡委員：それらを決定する機関は何人くらいが携わっているのか。

- PSID も HRS も諮問機関（委員会）<sup>60</sup>のようなものがある。それぞれの質問の領域の専門家が存在する。プロジェクトのマネジメント担当者が外部者を呼び寄せる。研究所の内部では、沢山の専門家が調査票を設計し、外部の委員会にかけてフィードバックしてもらう。常に委員会では我々のやることを見ていて、新しい領域として何を加えるべきかを検討している。
- その段階に続いて、新しい質問を加えるという結論になった後、コンピュータ化するのに必要なプログラマー、マネージャー、インタビューなどがいて、プリテストすることによって質問を変えるかどうか検討しなければならない。
- いつも 1 つのグループだけが開発に加わるのではなく、異なる領域のグループが関わっている。しかし、主にリサーチャーが考えをつくり、委員会にかけて、導入する際に別のグループが関わるようになっていく。委員会のメンバーは、方法論的な知識を持っている人々、リサーチに関心がある人々、アカデミックなリサーチャーもいる、HRS では政府のメンバーと関係を持っている者や、ユーザグループ、マクロ経済学者、金融アドバイザー、などもいる。委員会は主だったコンテンツドメインを代表する人々で構成されている。HRS はもう 1 つあって、二つの大きな監視機関があって、1 つは主要調査グループというもので、12 人で構成されている。経済学者、心理学者、人口統計学者、公衆衛生、医療、社会学者などで構成されている。その 12 人のサブグループの人々と他のリサーチャーとのリアクションを経て提案されてくる場合が多い。もう 1 つ、監視コミッティというのがあって、大学と政府関係の人々で構成されている。4 年から 6 年でコミッションを見直すことになる。
- これらに携わっている人々は、質問に含めるべき事柄がだんだんわかってくる。些細な変更は我々で勝手にやってしまう。
- 最近 1 つ例があって、68 年まで戻る住宅ローン問題だが、昨今の住宅ローン危機に関して新しい質問を加えてきた。このような追加事項は非常に重要で、その理由は、パネルは長期にわたって人々がどのようなことをやってきたかがわかる。何か新しい政策によって行動が変わり、どのような問題が生じてきたかがわかる。
- これらの問題について、PSID では実際の支払い、キャッシュフローに関する質問を追加した。HRS では、差し押さえの経験があるか、あるいは家族に経済的援助を行ったかという質問を

<sup>60</sup> Board of Overseers 研究者、調査者、政策立案者らが意見を提供できるよう、1982 年に設けられた機関（季刊家計経済研究 2008 SUMMER No.79 パネルレポート「アメリカのパネル調査－Panel Study of Income Dynamics」(村上・ホリオカ) より)

加えた。

- もう 1 つの例だが、メディケアで数年前、処方薬をカバーすることになった<sup>61</sup>。パネル調査で長い間、処方薬にどのくらい費やしてきたかが把握できるので、新しい政策によって、人々の支出行動がどのように影響を受けたかを正確に掴むことができた。新しい医療保険の反対がある中で詳細なアンケート票を作り、メディケア適用直前に郵送で送った。これに基づき 1 年半前に健康保険についてオバマ大統領がレポートを出した。

## 1.2 PSID/HRS を維持し発展させていくための予算は、どのような要素が影響しているか。また、PSID/HRS の結果の利用にはそのようなプロセスが影響するか。予算は増えている。

- より情報が増えれば増えるほど、価値があがる。対象者に 4 時間使わなければ聞けないようなことを聞きたがる。経済状態に関する質問は愉快とは限らない。
- HRS の方も、データを用いた広報資料を作っている。どこでどういう出版物、データが出たかをモニターしている。人々が使っていない領域で良いデータがあり、例えばあまり使われていない 84 年に調査したデータを使って我々が 90 年代半ばに論文を書いたが、家庭の貸借対照表に関するものだが、そしたらみんなそのデータの有効性を知り、その後そのデータを使うようになった。どのようなデータがあるのか、オンラインにも関わらず人々は知らないケースが多い。
- なるべく早くフィードバックしてデータを使ってもらうために、アーリーリザルトワークショップというのがある。HRS も PSID もやっているが、リサーチのマニュスクリプトを学会などにできるだけ早く提出してもらう。これにより、何が効果的で何が改善の必要があるかを明らかにすることができる。
- 自明のことだが、このような研究を続けるためには、グラント<sup>62</sup>を獲得するために提案活動が続けなければならない。四六時中やらないといけない。6 年間のグラントが提供されており、次の 6 年間に向けて提案をしなければならない。我々の調査結果に基づいてどんな研究がなされているかを書く必要がある。特に影響の大きかった政策に対する研究結果などを書くようにしている。出版物、ユーザの数も書く。この情報があれば、グラントをくれる側の人が価値を認めてくれる。
- また提案を準備する際、より新しい視点で、これまでと同じ視点ではなく、新しいものを付け加えるようにしている。世の中の人々の行動がどのように変わってきたかを把握するためには、一環した手法により統計をとらなければならないという要請がある一方で、新しいものを加えていかなければならないという要請もあるわけで、そのバランスが難しい。

## 1.3 新しい設問を加えるような局面において、どのような要素が、PSID/HRS の内容を変更するような動機としてあるのか。他の機関からの要望や、予算の提供などがあるのか。

- どこからの要望が多いかという質問に対してだが、自分達が一番多い。PSID では 97 年に Child Development Supplement & Transition to Adulthood Study (子供や青少年に関する補足調査)を実施したが、これは 0 歳から 12 歳までの子供がいる家庭について、1 家族について 12 時間もかけるほど詳細な調査であり、体力、知力、社会環境、家庭環境について尋ねている。97 年当時で 0 から 12 歳だった人は、現在 14 歳から 24、25 歳になっているわけで、大人への移行期となっている。米国では大人への移行期、自立が後へ後へと伸びてきている。子供が家庭を持って独立するという年齢が 26 から 27 歳までに上がってきている。両親に学費を出してもらい、生活費を助けてもらうという依存が続いているわけで、ワークライフバランスにおいて、非正規の人は大学時代のアルバイトが続くということが、20 代前半から半ばまで続いてしまう。我々が懸念しているのが、学生が学費のローンを借りるわけだが、これが非常に多額になっており、次のサブプライムローンになるのではないかと考えている。連邦政府でも議論されているが、儲けるためだけの大学は、学生が卒業したあと、ちゃんと就職できているかどうかは非常に疑わしいところもある。

<sup>61</sup> 2006 年 1 月から施行されたメディケア・パート D これまで保険の適用外だった外来患者に係る処方せん薬代を適用対象として新設された医療保険。

<sup>62</sup> ここでは研究費の意味

- センサスではセンサスブロックと呼ばれる全米で5万箇所のエリアがあるわけだが、例えば親から子供達がどのくらい遠くに離れるのか、親が障害をもったとき、あるいは高齢者になったとき、果たして子供が戻ってくるのかどうかについては、データがあるわけで、新しいデータを集めるというよりこれらのデータを使えるようにすることが必要となる。そうすると、ソフトウェアの開発が必要になり、道の名前、緯度と経度を特定するとブロックが把握でき、地理的な要因がわかるようになる。
- 郵便のためのアドレスでなく、現実に人が住んでいるアドレスを緯度と経度の情報に入れる。1.5に関係するが、そうすると人間が特定されてしまうので、ユーザとはスタンドアローンのPCで用いるよう契約を結ぶ。
- センサス・リサーチ・データセンター（RDC）というものがあり、これは完全に隔離された施設で、リサーチャーがその施設に行かなければならない。ここにも1つある。全米でも12くらい、主要な大都市には2つずつくらいある。
- このようにデータを保護することによって、個人が働く会社に関する情報を統合することができるようになった。企業は報告義務の1つとして自社の従業員に関するデータ、賃金や給料を報告するが<sup>63</sup>、企業は個人以上に厳密に法律に従うので、データには非常に厳しい法的な保護がかかっている。しかし条項があって、リサーチのためであれば強い保護の下でこのデータにアクセスすることができる。そうするとこのRDCの必要性がでてくることになり、企業名を出さずにデータを公開することになる。
- これはデータリンケージの1つの方法であり、回答者データと働いている企業のデータを結びつけるということである。HRSでもおそらく可能である。
- RDCは国勢調査局が管理している。企業データとの具体的なリンケージ方法は、EINを用いる。（EIN：ソーシャルセキュリティナンバーのビジネス版、**employer identification number**）
- 例えば私が個人で確定申告をしたとすると、ミシガン大学に1つのEINが与えられているが、私が病院で働いているのか、ISRで働いているのか、教室で教えているのかはそこからは把握できない。これらのデータがどのくらい役に立つものなのか議論が起こっている。それでも、企業・雇用主を測定する様々な指標があるわけで、このデータ（リンケージ）は有用性が高い。
- HRSでは、雇用主のデータに加え、ソーシャルセキュリティの経歴と結びつけることができる。インタビュー時に、ソーシャルセキュリティナンバー（SCN）を聞くことになる。スウェーデンではパーソンナンバーといい、公開データである。詐欺行為などによりSCNは提供しなくなっているが、HRSの回答者の75から80%がSCNをくれている。かつ、65歳以上についてはメディケア（医療保険）の申請番号も尋ねている。それに伴い、医療行為、診断、コスト等を調べている。

鹿内：EINに関連した質問だが、企業名は尋ねていないのか？

- メインのPSIDでは、企業名で尋ねている。雇用主の名前と住所を聞く。年金制度の研究の際は、会社名、住所、電話番号、窓口の人の名前を聞いて、EINを直接聞いた。年金制度とかの情報も教えてくれる。

鹿内：日本では会社名を聞くと、なかなか書いてくれないが、米国ではどうか？

- 米国でも似たような状況はあるが、それほどひどくない。あなた個人の情報ではなく、あなたの雇用主に関する情報を収集したいのであって、あなた個人と雇用主の関係には関心はない、という言い方をする。
- 米国にはIRB（**Institutional review board**）というのがあるが、ここにも医療リサーチと社会リサーチの二つのIRBがあるが、そこでガイドラインを出している。特にプライバシーに反するデータの収集に関して、例えば200ドルを報酬として与える調査があった場合、本当はしゃべるべきでないこともしゃべらせられるという圧力を受けるなど、リサーチが中止させられるケースもある。囚人に対する薬物調査など、昔は囚人には知らせずにやっていたが、今は許可をえないとできなくなっている。このように、回答者の情報を濫用してはいけないということを配慮する必要がある。
- ここの研究所では、データを公にする前にレビューする委員会がある。確実に守秘義務違反になっていないということを確認してから公開する。ここで出ているデータリンケージの話は、

<sup>63</sup> 税務情報などの行政記録情報

一切公にはしていない。厳しい制約のもとのみ、アクセスできるようになっている。サマリーについては制約のもと公開することもある。例えば **HRS** では、一生のうちソーシャルセキュリティから年金をどのくらいもらうかというアンケート項目があった。**HRS**、**PSID** どちらもそうだが、先ほどのジオコードの情報を使って、親と子がどこに住んでいるという情報は出せないが、住んでいる距離は出すことができる。

戸田委員：データ収集後、どのくらいでユーザが使えるようになるか。

- **PSID** では長い期間必要である。家族構成に関する正確な情報、子供が家を出たあと、離婚したあとどうなったか、などを集めて、非常に複雑なプロセスである。インタビューの最初に、同じ屋根の下に住んでいる人を全てリストアップしてもらい、子供、おじいちゃんおばあちゃん、そこから離れていった人はどうなったかなどを追跡すると、このプロセスで8ヶ月くらいかかる。クロスセクション調査であれば1回で終わりだが、8ヶ月かけて全員が出てきているか確認し、そうでなければまた再コンタクトして、調査に加わってもらう。我々はフォローステータスと呼んでいる。
- それに加えて、複雑な経済的な変数、失業、就職市場の特性、など様々な指標で組み立てる。また、これらのデータをコンピュータで取り扱いやすいようにデザインして取り込む部分で6ヶ月かかる。今、これらの一連の作業をコンピュータによる新しいシステムを使って、現在17ヶ月かかるところを12ヶ月に縮めようとしている。
- **HRS** は4から6ヶ月で初期データを作る。しかしユーザのための変数をいろいろ構築するような複雑なことはしない、ファミリーリンケージについてもそんなに複雑なことはしない。**NIA**<sup>64</sup>からできるだけデータを早く出してくれというプレッシャーはかかる。なので、それが提案するときの1つの売りになっている。今年は、富と住宅ローンのデータを出したが、データ収集後1ヶ月で出したが、これができた理由は、変数が家族レベル、同じ屋根の下に住んでいるので、だれがどの家でどうのこうのなどとあまり心配する必要がないからである。しかし、雇用に関しては、個々人で異なるので、政策担当者の強い関心があり、早く出した。
- データセキュリティに関するポイントであるが、インタビュー中にどうやってデータを保護するかという点である。現場でデータ収集時にどういうセキュリティ上の条件があるかという点、ノートPCやデータに関していくつかの決まりごとがある。
- 専用サーバーを用意し、フィールドワーカーに送る。その際、暗号化、PWやアクセス方法について取り決めがたくさんある。盗まれた場合、交通事故でPCが壊れた場合など、そのPCにアクセスしてはいけないという決まりがある。インタビュー中に誰かがやってきて、それをよこせと言われたときは、すぐにPCを閉じる。こうすることによってPCにアクセスできなくなる。あるいはPCを意図的にクラッシュさせてPCに誰もアクセスできなくする。
- またデータ転送のプロトコルも決まっている。各ステップに確実にセキュリティが保たれるような配慮がなされている。そのためには、いろいろなオペレーション、コンピューティングセクション、大学のIT関連部隊など様々な部署がかかわる。
- また、インタビューは個人電話、携帯電話を使ってはいけないことになっている。回答者に連絡をとるときは専用の電話を使わなくてはならない。全てのレベルでデータのセキュリティを守る仕組みになっている。例えば、個人情報部分のデータとインタビュー項目のデータを別々に保存している。
- ノートPCが盗まれた場合は誰もアクセスできないようになっている。もしその場合はIRBへ報告しなくてはならない。どんな安全策が講じてあるかを報告しなくてはならない。これらは、**PSID** だけではなくサーベイグループ全てに通じた決まりである。

## 2.1 パネル調査結果の政策立案・評価への活用状況はどうなっているか。

- データセンターを使う人にはeメールアドレスを出してもらう。理由は、誰が反応しているか、誰がユーザかを知りたいからである。家計のバランスシートがわかることから、商業目的の利用もある。
- 最初にオンライン化したとき、シティバンクとかバンカメとかの金融機関が多かったが、2000

<sup>64</sup> National Institute on Aging（国立老化研究所）

年より後、ユーザはシティバンクという名前ではログインしてこなくなった。現在は、金融のマーケティングに使われている、というのもPSIDは家族ごとのBS情報、住宅ローンやクレジットカードの残額を把握しているからである。シティバンクの頭取がここに来て、データの話をしにきたが、珍しい経験だった。

- HRSはPSIDに比べるとアカデミックな利用が多い。PSID同様、WEBサイトにデータを乗せるので無料で利用可能だが、登録が必要。しかし登録内容が正確かどうかはわからない。論文などを作成したときは、我々に教えてくれといっているが、必ずしも従わないケースもある。論文の最後の参考文献をみることによってのみ、ユーザを把握できる。学生が使う場合もある。クラスの宿題で必要なものをダウンロードしたのかもしれない。

鹿内：政策担当者は使うか。

- 99年から07年までの（公的）医療保険に関するデータを財務省が使っていた。健康保険の加入が断続的であるということがわかった。またワシントンでは政策シミュレーションをやっている人達がいるので、PSIDやHRSはそのために使われている。リタイアメントリサーチセンター傘下の組織がいろいろあるが、社会保険局が3つの組織に資金を提供している。ボストン、ハーバード、ミシガンである。政策関連の調査、特に社会保険、退職に関する諸問題の調査を促進しており、毎年8月にワシントンDCのナショナルプレスクラブでプレゼンが行われる。その際、我々のデータを使って政治的なアジェンダのために使って欲しくないが、それを妨げることはできない。
- リサーチとしては相当使われている。AARP：American Association of Retired Personsでは自分達の税金や福利厚生シミュレーションモデルを持っており、うちのデータを客観的に使うが、ある利権を代表しているのものでそのために使われる。個人的には問題ないと思うが、他の政治的団体もデータや結果の解釈を同じように考えると限らない。

脱落を防ぐための方策について、資料を配って説明。

- いろいろな考えられる限りのテクニックを掲載している。大規模なパネル調査だが、高い反応率を示している。新しいクロスセクション調査では50%の回答率は難しくなっている。パネルデータのように長期的にわたって回答してもらうのに比べて、初めての人にいきなり回答してもらうというのは、かなり違いがある。

戸田委員：パネル調査の初回調査と、クロスセクション調査の回答率は同じくらいなのか。

- 今の回答者（PSID）は、非常に戦略的に集められた回答者であり、初回のパネル調査はwave1ではなくwave0と呼んでいて、年齢などの基本的な情報を聞くだけであまり沢山聞いていない。研究のためではなく、誰が回答しなかったかを把握するためのものという位置づけである。
- 92年にHRSは始まったが、最初80%の回答率だったが、6年ごとに新しい人が入ってくるが、51から60歳の人々は、子供が大きくなって大変な時期の人々なので回答率が低くなる。回答時間は2時間くらいになっている、フィジカル<sup>65</sup>の質問が入ると3時間くらいになる。短いおもしろい調査から入って、再調査でもう少し深みのある質問をするというのは戦略的には良い方法だ。
- PSIDでは、家から自立した者たち（スピンオフ）の回答率は低く、85%ほどである。スピンオフについてもwave0から始まると考えた方がよい。スピンオフも沢山扱ってきたので、サンプルも増えてきており、1万5千世帯くらいになったと思うが、90年代半ばにサンプル数を意図的に減らした結果、9000世帯くらいになっている。ドイツの場合、一人も削減していないので、回答率が下がっており、クロスセクション調査の回答者を加えないとサンプル数が維持できない。ヨーロッパ全体で、自分の情報がどこかに行き使われるということに対して、受け入れられないという悲観的な対応があるようだが、米国でもそうだが日本も変わらないのではないかと。

#### 4.1 PSIDのデータと他のデータをマッチングすることで、回答者のワークライフバランスの

<sup>65</sup> 血圧、脈拍、握力、平衡感覚、身長、体重、ウェスト等

<http://hrsonline.isr.umich.edu/modules/meta/2010/core/qnaire/online/2010PhysicalMeasuresBiomarkers.pdf>



状況を調査しているか。もししているとしたら、どのようにデータをマッチングしているか。

- 年金情報についてデータマッチングをしたことはあるが、ワークライフバランスについてはやっていない。連邦政府が義務付けしない限り、職場の特定というのは難しいのではないかと。職場自体に関するデータは持っていない。退職後の生活はどの程度期待できるかというデータはあるが、データマッチングはしていない。
- 職歴に関してはいろいろ質問しており、仕事と家族に使った時間についてのデータは主観的であるが取っている。50 歳以上についてタイムダイアリーを取るという方法があるが、ワークライフバランスを把握する上では良い方法になると思う。まだ収集を始めてもいないが、何年か先にはデータを公表できるだろう。
- HRS では、週に何時間働いているかを聞いている。部下がいるか、何人いるか、肉体的な仕事、立ち仕事や重いものを持つ仕事なのかも聞いている。職種に関する情報は、いくらか抜き出すこともできる。また HRS の対象者に社会心理学的な調査を行っている、これは訪問先において記入して返してもらった小冊子があって、ワークライフファミリーに関する質問が入っている。職種や職歴のデータとリンクすることができる。これは、非常に高い回答率となっている。インタビューが関わらないので、休んだ後でもいつでもできるので、楽しんでやってくれる。近所の人についてとか、環境がきれいとか、友達との関係、孤独、幸せを感じるか、をチェックするだけなので、厭わない。
- PSID では、ケスラーという人が開発した指標で、短期のストレスに関する K6、K16、18、というものがある。例えばここ 30 日で悲しくて何をしても落ち込んでしまうことがあったかといった質問である。ワークライフバランスに関して興味深いのは、労働市場で K6 のような良くないことが起こると、失業の予測が正確にできるということである。住宅ローンのトラブルに関しても似たようなことがいえる。英国のパネル調査でも、これに似たようなストレスに関する項目がある。
- 2009 年と来月予定のアンケートで、人生について全体として幸せかどうかを聞いているが、住宅の状況と反比例する。例えば 2009 年時点では別荘をもっていたりすると不幸になる。

4.2 “contingent worker” を PSID または他の BLS の調査の中でどのように定義しているか。また、その定義は調査間で意識的に統一されているか、それとも意識されずに統一されていないか。

- 米国では、教育レベルの高い人々と低い人々とで格差が生じているが、高卒で賃金が上がらない短期就業者達も非正規に含まれるのではないかと。
- HRS では、非正規の対象者は、明らかに数的に足りてないと思われる。
- NLSY が非正規が対象として含まれる調査のはずである。これは若者を対象としており、労働省の長官の指示で行った調査であり、WEB でみることができるはずである。

補. 2. 1 ヒアリング質問項目

(1) Census Bureau Center of Economic Studies LEHD Program

**QUESTIONNAIRE**  
**Concerning the Longitudinal Employer -**  
**Household Dynamics program (LEHD)**

**1 Implementation of the LEHD**

- 1.1 When combining federal and state administrative data on employers and employees with the Census Bureau's censuses and surveys, how do you link these data? Do you use data extracted from the Business Register and/or other database for the data-linkages?
- 1.2 Do workers' changes of their occupations and/or employment status bring about any difficulties for establishing the data-linkages? If so, how do you solve the difficulties?
- 1.3 How do you ensure the privacy and confidentiality of the LEHD data in terms of data provision-method? (e.g., anonymization, user qualification, ethical review, etc.)
- 1.4 How many staff members work for the LEHD? What is the organizational structure for the LEHD?
- 1.5 What is the main financial source for the LEHD? Do you receive any budget supports from other organizations? If so, how do such budget supports influence the contents of the LEHD?

**2 Utilization of the LEHD**

- 2.1 By whom and how have the LEHD data been utilized for policy-making and evaluations?
- 2.2 Is there a mechanism through which you can receive feed-backs regarding the contents of the actual LEHD data-utilizations? Are the data users obligated to make such feedbacks?
- 2.3 Have you ever received requests from data users for possible expansion/refinements of the LEHD content? If so, how did you respond to those requests?
- 2.4 Do you grasp whether/how the LEHD data users extract policy implications through analyses of those data?

**3 "Contingent workers" and "work-life balance"**

NOTE: One of our fundamental research concerns is that:

- (1) in recent Japan, the increase of "contingent workers" under the sluggish economy might be deteriorating the overall "work-life balance" situations in the country because of their lower and unstable income level and their being driven to longer work hours; but
- (2) existing governmental statistics are insufficient to figure out the increasing trend of contingent workers, partly due to the fragmented definition of "contingent workers".

- 3.1 Have the LEHD data been used for the researches focusing on “work-life balance” situations among employees/employers?
- 3.2 Have the LEHD data been used for the researches focusing on the relationships between corporate employment strategies and increase/decrease of “contingent workers” and between contingent workers’ conditions and their “work-life balance” situations?

## **QUESTIONNAIRE**

### **Concerning the Implimentation and Use of National Longitudinal Surveys (NLS)**

#### ***1 Implementation of the NLS***

- 1.1 When expanding the questions and/or redpondents of the NLS, how do you restructure and adjust (or scrap and build) the other existing, related surveys including cross-sectional ones in order to avoid duplication of survey contents and to cope with the increasing cost?
- 1.2 What are the factors that may influence the development process of budget for the maintenance and development of the NLS? Does the extent of utilizations of the NLS results influence the process?
- 1.3 What are the factors that may motivate making changes to the content of the NLS? Are requests and budget supports from other organizations significantly influential in that regard, especially when making addition of new questions?
- 1.4 Have you ever introduced subjective questions (for example, questions on “perception of teachers, school discipline, school safety”, “opinion of parents’ relationship behaviors) to the NLS? If so, when and why?
- 1.5 How do you ensure respondents’ confidentiality in terms of data provision-methods? (e.g., anonymization, user qualification, ethical review, etc.)
- 1.6 Can the NLS data be linked to data drawn from other governmental statistics? Does the data linkage allow you to achieve cost efficiency in conducting the NLS and to save taxpayer cost? If so, how such data-linkage is constructed in general?

#### ***2 Utilization of the NLS***

- 2.1 By whom and how have the NLS data been utilized for policy-makings and evaluations?
- 2.2 Is there a mechanism through which you can receive feed-backs regarding the contents of the actual NLS data-utilizations? Are the data users obligated to make such feedbacks?
- 2.3 Have you ever received requests from data users for possible expansion /refinements of the NLS content? If so, how did you respond to those requests?
- 2.4 Do you grasp whether/how the NLS data users extract policy implications through analyses of those data, especially of ones pertaining to subjective questions?

#### ***3 Practical concerns of the NLS conducting process***

- 3.1 When recruiting NLS respondents, how often have you ever encountered declinations from candidates? What generally are the reasons behind declinations? Have you introduced any measures to reduce the number of declinations?
- 3.2 How often do you encounter dropouts of respondents? What generally are the reasons behind dropouts? Have you introduced any measures to reduce dropouts?
- 3.3 When the NLS results are thought to be distorted by dropouts, do you intend to restore the respondent representation of the NLS? If so, how?
- 3.4 What interview methods, including computer-assisted ones, have you developed to improve cost efficiency of the NLS implementation?

#### ***4 “Contingent workers” and “work-life balance”***

NOTE: One of our fundamental research concerns is that:
---

- |  |
|--|
| <p>(1) in recent Japan, the increase of “contingent workers” under the sluggish economy might be deteriorating the overall “work-life balance” situations in the country because of their lower and unstable income level and their being driven to longer work hours; but</p> <p>(2) existing governmental statistics are insufficient to figure out the increasing trend of contingent workers, partly due to the fragmented definition of “contingent workers”.</p> |
|--|

4.1 Do you assess the respondents’ “work-life balance” situations through data-matching between the NLS and other corporate/employers’ surveys? If so, how do you match those data?

4.2 What are the definitions of “contingent workers” in the NLS, and other survey/statistics by the US Department of Labor and other governmental organizations? Are they consciously unified, or unconsciously fragmented?

4.3 Do you recognize contingent work as a negative factor for the work-life balance deterioration? If so, do DOL and American governments try to tackle the increasing contingent worker problem for better work-life balance situation?

### (3) Families and Works Institutes

## QUESTIONNAIRE

One of the main purposes of the project is to learn about the advanced approaches to maintain, develop and utilize large-scale panel surveys conducted in the United States. We would then like to visit your office to discuss some details about what and how do you extract policy implications from panel surveys such as the National Longitudinal Surveys (NLS) and the Panel Study of Income Dynamics (PSID) for better Americans' working conditions and work-life balance situations. Our specific interests include the followings:

- 1) Do you assess Americans' and American families' work-life balance situations through various statistical data? If so, what statistics and data, especially data from panel surveys, do you use?
- 2) As data users, have you ever made requests for possible expansion/refinements of relevant survey contents including panel surveys such as the NLS and the PSID? If so, have you offered to provide any supports (including budget supports) in return for the expansion/refinements?
- 3) Do you recognize increasing "contingent work" as a negative factor for the work-life balance deterioration for Americans and American families? If so, do you think American governments try to tackle the increasing contingent worker problem for better work-life balance situation?

## **QUESTIONNAIRE**

### **Concerning the Implimentation and Use of Panel Study of Income Dynamics (PSID) and Health and Retirement Study Surveys (HRS)**

#### **1 *Implementation of the PSID/HRS***

- 2.5 When expanding the questions and/or respondents of the PSID and/or the HRS, how do you restructure and adjust (or scrap and build) the other existing, related surveys including cross-sectional ones in order to avoid duplication of survey contents and to cope with the increasing cost?
- 2.6 What are the factors that may influence the development process of budget for the maintenance and development of the PSID and/or the HRS? Does the extent of utilizations of the PSID/HRS results influence the process?
- 2.7 What are the factors that may motivate making changes to the content of the PSID and/or the HRS? Are requests and budget supports from other organizations significantly influential in that regard, especially when making addition of new questions?
- 2.8 Have you ever introduced subjective questions (for example, questions on perceptions or opinions) to the PSID and/or the HRS? If so, when and why?
- 2.9 How do you ensure respondents' confidentiality in terms of data provision-methods? (e.g., anonymization, user qualification, ethical review, etc.)
- 2.10 Can the PSID/HRS data be linked to data drawn from other governmental statistics? Does the data linkage allow you to achieve cost efficiency in conducting the PSID and/or the HRS and to save taxpayer cost? If so, how such data-linkage is constructed in general?

#### **3 *Utilization of the PSID/HRS***

- 3.1 By whom and how have the PSID/HRS data been utilized for policy-makings and evaluations?
- 3.2 Is there a mechanism through which you can receive feed-backs regarding the contents of the actual PSID/HRS data-utilizations? Are the data users obligated to make such feedbacks?
- 3.3 Have you ever received requests from data users for possible expansion/refinements of the PSID/HRS content? If so, how did you respond to those requests?
- 3.4 Do you grasp whether/how the PSID/HRS data users extract policy implications through analyses of those data, especially of data pertaining to subjective questions?

#### **3 *Practical concerns of the PSID/HRS conducting process***

- 3.5 When recruiting PSID/HRS respondents, how often have you ever encountered declinations from candidates? What generally are the reasons behind declinations? Have you introduced any measures to reduce the number of declinations?
- 3.6 How often do you encounter dropouts of respondents? What generally are the reasons behind dropouts? Have you introduced any measures to reduce dropouts?
- 3.7 When the PSID/HRS results are thought to be distorted by dropouts, do you intend to restore the respondent representation of the PSID/HRS? If so, how?
- 3.8 What interview methods, including computer-assisted ones, have you developed to improve cost efficiency of the PSID/HRS implementation?

#### **4 *“Contingent workers” and “work-life balance”***

NOTE: One of our fundamental research concerns is that:

- (1) in recent Japan, the increase of “contingent workers” under the sluggish economy might be deteriorating the overall “work-life balance” situations in the country because of their lower and unstable income level and their being driven to longer work hours; but
- (2) existing governmental statistics are insufficient to figure out the increasing trend of contingent workers, partly due to the fragmented definition of “contingent workers”.

- 4.1 Do you assess the respondents’ “work-life balance” situations through data-matching between the PSID and other corporate/employers’ surveys? If so, how do you match those data?
- 4.2 What are the definitions of “contingent workers” in the PSID, and other governmental and non-governmental survey/statistics in the United States? Are they consciously unified, or unconsciously fragmented?
- 4.3 Do you recognize contingent work as a negative factor for the work-life balance deterioration? If so, do American governments and/or society try to tackle the increasing contingent worker problem for better work-life balance situation?



## 補. 2. 2 受領資料（ミシガン大学社会調査研究所より）

### RESPONSE RATES IN NATIONAL PANEL SURVEYS

Robert F. Schoeni, Frank Stafford, Kate McGonagle, Patricia Andreski

Institute for Social Research  
University of Michigan

October 2010

Chapter Prepared for *The Future of Social Surveys*  
Roger Tourangeau and Doug Massey, Editors

We thank individuals involved with conducting each of the six surveys examined in this chapter for providing important information and review of the material presented here, specifically, Noah Uhrig and Jon Burton (BHPS), Mary Beth Ofstedal and Heidi Guyer (HRS), Joachim Frick and Jurgen Shupp (GSOEP), Randy Olsen (NLSY79), Mark Wooden (HILDA), and Eva Leissou (PSID).

\*

\*

\*

#### 1. Introduction

Response rates in many large cross-sectional surveys in the United States have declined significantly over the past few decades, continuing a pattern that was observed for some major surveys beginning in the middle of the last century (Steeh 1981; Curtin, Presser, Singer 2005). Declines in other countries have also been experienced (Smith 1995). This development has implications for the validity of statistical estimates based on these surveys and is a major challenge facing the survey industry and the field of survey research.

While response rates have declined in cross-sectional surveys, the wave-to-wave response rate in the national longitudinal survey that we manage, the Panel Study of Income Dynamics (PSID), has shown no signs of declining during its forty-year history. The first goal of this chapter is to document trends in reinterview response rates in six major national panel surveys in order to determine whether the experience of the PSID is similar to the experience of other longitudinal surveys.

The second goal of this chapter is to describe the strategies used by national longitudinal surveys to minimize attrition. An extensive array of strategies will be described falling into four categories: incentive payments to respondents, communication with respondents between waves, strategies used during the field period, and survey design features.

A major conclusion of this chapter is that reinterview rates for national longitudinal surveys have not experienced widespread declines. In fact, in almost all surveys that we examine the response rates have either remained stable at high rates or they have increased. This finding stands in stark contrast to the experience for cross-sectional surveys.

At the same time, even low levels of nonresponse can lead to significant cumulative attrition over the life of a longitudinal survey. If the attrition is concentrated among certain types of individuals, it can lead to biased parameter estimates. To investigate the importance of this issue, the final goal of the chapter is to present estimates of various parameters using the longest running of these six surveys, the PSID, and compare these estimates with estimates based on cross-sectional surveys at various points in time during the over forty-year history of the PSID.

## **2. Description of selected national surveys and definition of response rate**

We draw on the experiences of six national surveys, three of which study the United States population – the Health and Retirement Study (HRS), the National Longitudinal Survey of Youth, 1979 (NLSY79), and the Panel Study of Income Dynamics (PSID) -- one of which surveys the British population (the British Household Panel Study, BHPS), one of which examines the German population (the German Socio-Economic Panel, GSOEP), and one of which studies the Australian population (the Household, Income and Labour Dynamics in Australia Survey, HILDA). These surveys represent some of the most widely used longitudinal surveys in the world.

The BHPS began in 1991 and has interviewed the same representative sample of individuals, and their descendents, annually. It is a face-to-face household-based survey, interviewing every adult member of the household. 10,264 adults from Great Britain, living in 5,538 households, were interviewed in 1991. Additional samples of households in each of Scotland and Wales, and Northern Ireland, were added to the main sample in 1999 and 2001, respectively. The response rates we report are restricted to the 1991 sample and thus does not include families who started their participation after 1991.

The GSOEP is a household-based study which started in 1984 with interviews of 12,245 adults living in 5,921 households. This sample of West German households consists of two subsamples: Germans, the so-called “A sample,” and foreigners, the so-called “B sample.” A sample of 4,453 East Germans living in 2,179 households was included in 1990, after reunification; this sample is called the “C sample.” Additional samples were included at later waves, but we restrict our analysis to these three longest-running samples. Adult sample members are interviewed annually face-to-face.

The HRS began in 1992 with a national sample of individuals 51 to 61 years old and their spouses, with a resulting sample of 12,654 individuals. Several additional birth cohorts have been added to the study. In this chapter we examine the original cohort, called the HRS cohort, as well as the AHEAD cohort, which consisted of 8,222 individuals 70 and older and their spouses who were first interviewed in 1993. The HRS and AHEAD cohorts were initially interviewed face-to-face, were switched to telephone interviewing for several years, and then beginning in 2006 one half of the sample was interviewed face-to-face and one half interviewed by telephone in each wave, with respondents alternating between these two modes from wave-to-wave.

HILDA is a household-based study which began in 2001 with a sample of 19,914 individuals living in 7,682 households in Australia. Face-to-face interviews have been conducted annually with all adults living in the household.

The NLSY79 began as a nationally representative United States sample of 12,686 individuals 14-22 years old in 1979. These individuals were interviewed annually through 1994 and biennially ever since. The interview was conducted primarily in-person through 2000 (with the exception of 1987 when most interviews were completed by phone), with telephone being the dominant mode of interview in 2002 and subsequent waves.

The PSID began in 1968 with a nationally representative sample of 18,230 individuals living in 4,802 households in the United States. Information on these individuals and their descendents has been collected through annual interviews until 1997 and biennial interviews ever since. The primary interview

was conducted face-to-face from 1968 to 1972, and has been completed over the phone ever since. One person per family unit is interviewed.

Four of these six surveys (BHPS, GSOEP, HILDA, and PSID) are household surveys with many features in common. However, the first waves of the six surveys were completed at different times over the last five decades. The PSID began in 1968 when response rates in cross-sectional surveys were substantially higher than today. The NLSY79, GSOEP, BHPS, HRS, AHEAD, and HILDA began in 1979, 1984, 1991, 1992, 1993, and 2001, respectively, periods when factors leading to declines in cross-sectional surveys became more common, like the use of cell phones and the availability of caller identification technology.

We are interested in determining whether there have been declines in response rates in recent time periods that parallel the declines experienced by cross-sectional surveys. As a result, we focus on the reinterview response rate which is defined as the response rate in a particular wave among cases that were successfully interviewed in the prior wave. For some surveys the response rate is at the individual level while for others it is at the family or household level. In addition, the treatment of decedents in the calculation of response rate varies across surveys. These factors are described in the note to table 1. We report the wave-to-wave reinterview rate regardless of the length of the period between the interviews; in some cases interviews were conducted annually and in other cases biennially.

It is important to keep in mind that time patterns of reinterview response rates may be influenced by cumulative nonresponse. Specifically, the respondents who are successfully interviewed at a given wave may be increasingly selective, representing cases that are increasingly more willing to participate. If this is the case, one would expect reinterview response rates to increase over time.

### **3. Reinterview response rates in selected national panel surveys**

Table 1 reports the reinterview rates for each survey, with the trends depicted in figures 1 and 2. As we describe below for each panel survey in turn, there is no evidence indicating widespread decline in reinterview response rates across these surveys.

The wave-to-wave response rate in the BHPS increased steadily during the first five reinterview waves, from 0.860 in 1992 to 0.916 in 1996. During the subsequent twelve waves, the rate has remained steady between 0.900 and 0.921.

For the A and C samples of the GSOEP, the reinterview rate was, if anything, increasing during the period between the initial reinterview - 1985 for the A sample, and 1991 for the C sample - and 2005. The most recent three interviews had a reinterview rate that was one to two percentage points lower than the average reinterview rate during the prior decade and merits further monitoring in subsequent waves to determine whether this represents the beginning of a new trend.

The GSOEP B, or so-called foreigners sample, is an exception to these results. After an initial increase in reinterview rates in the first three reinterview waves, the rate declined fairly continuously during the subsequent twenty two year period, from 0.914 in 1987 to 0.870 in 2008. This change represents a 0.044 percentage point decline, or 0.0020 points per year. This trend may be due to the fact that foreigners are more likely to leave the country and, therefore, more difficult to track and interview.

During the period of annual interviewing from 1979 to 1994, the NLSY79 achieved consistently high reinterview rates of 0.957 to 0.986. The reinterview rate declined after interviewing switched to every other year in 1996, falling to a low of 0.918 in 2000. Subsequently, the rate has increased, reaching a biennial rate of 0.961 in the most recent wave in 2008 which is in the range of the annual rates experienced in the first fifteen years of the survey.

HILDA, HRS, and AHEAD have experienced increases in their reinterview response rates since they began, with the rate for the most recent wave the highest in their histories. For the PSID, the

reinterview rate has been at least 0.947 in every follow-up wave except 1969. In twenty three of the thirty five waves, the reinterview response rate reached or exceeded 0.98. The rate in the most recent wave was 0.972 (covering the two year period between the 2007 and 2009 waves), which is nearly as high as the 0.979 average annual rate experienced during the first 10 reinterview waves (excluding the first reinterview wave when the rate was at its historical low).

#### **4. Approaches to minimizing unit nonresponse**

Unit nonresponse is the non-observation of sample members, and it may occur for many reasons (see Groves et al., 2009 for a discussion). Various approaches have been used to reduce nonresponse in panel surveys (Watson and Wooden, 2009). Many of these approaches are similar to strategies used in cross-sectional surveys, while other strategies used by these studies are unique. We group the strategies into four categories. First, we describe various incentive payments provided to respondents. Second, studies communicate with their respondents between waves, and the rationale and strategies used are described. We next discuss the wide variety of strategies that are used during the field period that may influence nonresponse. Finally, we discuss dimensions of the designs of these studies that can influence response rates.

A list of strategies used by the six surveys is provided in table 2. Specifically, for each of the surveys whose reinterview response rate is reported in table 1, we indicate the strategies that they employ to enhance response rates between waves. In 1998 the HRS cohort and AHEAD cohort were merged, with data on both cohorts being collected in the same year and using the same procedures and interviewing team. As a result, in table 2 the strategies used for these two cohorts are reported under the one category “HRS. While strategies used by all of the surveys are presented in table 2, our focus will be on approaches used by the study that we direct, the PSID.

##### **Respondent incentive payments**

In their thorough review of the evidence of the impact of incentives, Laurie and Lynn (2009) conclude that incentives typically raise response rates and, based on new research on the BHPS, “even small increases in the value of an incentive on a mature panel can bring a significant improvement in response rates (p. 230).” In a recent experimental study from the Swiss Household Panel it was concluded that higher incentives not only increased cooperation, but saved field work time (Lipps, 2010). Therefore it is not surprising that all six panel surveys use incentives extensively. The PSID has provided incentive payments to its respondents since 1968. An attempt is made to pay the incentive as close to the completion of the interview as possible. In the most recent waves, the turnaround time between the completion of an interview and the mailing of a respondent payment (typically a check, but money orders and cash are also possible) was about one week. The incentive amount has grown from \$20 in 1999 to \$65 in 2009 (or \$50.50 if expressed in 1999 CPI-U adjusted dollars), as the interview length has increased from roughly thirty five minutes to seventy five minutes.

In addition to providing an incentive for participating in the interview, incentives ranging from \$5 to \$15 are provided to PSID families who assist interviewers in locating other sample family members who are active in the study. Furthermore, starting in 2005, interviewers provided families who requested it an additional \$10 in compensation for conducting the interview on their cell phone and using their purchased cell phone minutes.

Some surveys use so called “end-game” incentives as a last-resort strategy to encourage participation of the most resistant respondents toward the end of the field period. The amount of this incentive can be substantial; for example, in the case of the HRS, as much as \$100 or roughly double the typical incentive payment may be offered at the very end of the data collection period. Various types of

nonmonetary incentives are also provided to respondents in some surveys, including coffee mugs, refrigerator magnets, and other small tokens of appreciation.

### **Communication with respondents between waves**

In Couper and Lepkowski's (2002) general model of attrition in panel surveys, knowing the whereabouts of sample members is the first step in reducing attrition, and surveys employ a variety of strategies to achieve this goal (Couper and Ofstedal, 2009). PSID, for example, undertakes several steps to keep track of its families between waves of data collection. First, in February of the year of data collection, a newsletter is sent to all families providing them with research findings from the study, alerting them to the upcoming interview, and emphasizing the importance of their participation. Before this mailing is sent, all addresses on record are updated through the United States Postal Service National Change of Address service to ensure that the mailing is sent to the best possible address. Address changes or "bad addresses" that get returned to the PSID by the United States Postal Service as a consequence of this mailing are archived and used to make the next contact with families; this procedure resulted in the updating of new addresses for 6 percent of the sample in the last wave.

Midway between the end of one field period and the start of the next, a "contact information update" mailing is sent to all families. The mailing includes a postage-prepaid postcard listing the most recent contact information including address and phone number that families are asked to verify, or update if they have moved or changed phone numbers. Families who return the postcard receive \$10. In 2008, 63 percent of the families returned the card, and 25 percent of these families provided new contact information while 75 percent verified their information. Sending a follow-up contact information update mailing to families who do not respond initially improves response rates by 7-10 percentage points (McGonagle, Couper, and Schoeni, 2010).

A respondent website is a way to encourage participation by sharing information of value to the respondents. In addition, some studies allow respondents to update their address information via a website. Many studies, including the PSID, regularly field supplemental interviews between the core interviews. While adding respondent burden, updated contact information is obtained from respondents who participated and, in some cases, respondents value the interaction.

### **Strategies used during the field period**

***Advance notification letter.*** As part of its routine efforts to make an initial contact for the interview, PSID first sends all families a study notification letter to their last known address to let them know that they will be receiving a telephone call from an interviewer from the Survey Research Center at the University of Michigan. The letter provides a dedicated toll-free number for respondents to call if they have any questions about the interview, or wish to schedule an appointment. In 2007, 6 percent of the families called the toll-free number, with roughly 90 percent of these families calling to make an appointment to be interviewed. Other families called with various questions about the study, and a small number called to refuse in advance of being contacted by an interviewer.

***Updated contact information and study informants.*** Interviewers attempt to make contact with all families using their last known telephone number. At the end of each interview, PSID routinely collects the names, addresses, and phone numbers of up to two contact persons who would be most likely to know the whereabouts of the members of the sample family. Interviewers will attempt to locate families through the contact information they provided in the prior wave if they cannot be found at their last known telephone number. Because many individuals who are related to the respondent are also interviewed, even if they do not live in the same household, PSID interviewers will routinely contact these relatives to help find the focal respondent.

**Tracking strategies.** Once interviewing begins, additional tracking attempts are undertaken if families are not found at their last known address, or through contact persons. During 2005, approximately 23 percent of PSID families required tracking. Trackers used directory assistance and internet search databases to locate 92 percent of these families, and 83 percent of the families requiring tracking provided interviews compared to an interview rate of 95 percent among the 77 percent of families who did not need tracking.

**Letters.** Evidence exists that providing a tailored response that addresses a respondent's specific reason for being reluctant to participate is effective in gaining cooperation (Groves and McGonagle, 2001). Between 1970 and 2003, PSID staff wrote letters to families that were individually tailored to the situation encountered by the interviewer. This is no longer feasible with increasing oversight by the Institutional Review Board which now requires that all materials sent to respondents as well as any changes, no matter how minor, receive their review. Since 2003, the PSID has relied on a series of letter templates that address a variety of commonly occurring situations: sympathy, when an interviewer learns of the death of a family member; hard to reach; confidentiality; and too busy. In 2009, more than 1,800 such letters were sent to PSID families.

**Interviewer continuity.** The empirical evidence in support of beneficial effects of respondents having the same interviewer in subsequent waves is mixed. (See Watson and Wooden (2009) for a recent review.) Regardless, like most of these six surveys, PSID attempts to assign interviewers to the same families they interviewed in prior waves, improving continuity in the communication between the study and respondents. In some cases, however, continuity could be detrimental. When respondents and interviewers do not have a productive relationship, respondents are reassigned to different interviewers.

In many cases interviewers with prior experience, either on the PSID or working on similar studies, achieve higher response outcomes. In 2009, all of the 120 interviewers that worked on the study had worked as an interviewer on prior studies at the Survey Research Center (which runs the field operations for PSID), and 49 percent had served as an interviewer in the prior wave of the PSID.

**Influence of opinion leaders.** Respondents may feel a greater sense of commitment to the study if individuals they know and respect, such as family members and other opinion leaders, endorse the study and encourage them to participate. The risk of this approach is that some respondents may in fact be negatively affected by the interaction; finding an individual who is well-liked and respected by all respondents and who is willing to endorse the study can be challenging. While the PSID does not use this approach explicitly, the experience of relatives who are also part of the PSID sample can influence their response decisions. For example, if one family member has a positive experience during the interview, they may communicate this experience to their siblings, parents, and children, many of whom also participate in the survey, thereby enhancing the response rates of their relatives. Of course, the opposite possibility also exists that family members who have a negative experience may discourage participation of related sample members.

**Interviewer incentives.** While rarely used by PSID, we have provided bonuses to interviewers for working a specified number of hours per week. The goal of this approach is to increase hours worked during the weeks that interviewers are working, thereby reducing the number of weeks in the field period and saving the associated fixed costs.

**Respondent information.** Most studies provide respondents with information that demonstrates the value of the data being collected, such as press releases and even published articles. The HRS assesses blood pressure and analyzes blood samples, with the results of these tests given back to respondents. Many respondents value this information.

## **Survey design features**

***Length of the interview.*** Evidence on the impact of the length of the interview on completion of the interview and the subsequent attrition from panel studies is surprisingly limited given the scientific value of including additional interview content. The PSID has maintained an annualized reinterview rate of 95-98 percent in almost all waves; the rate has not changed substantially despite fluctuations in the length of interview of thirty to forty minutes (see figure 3), and despite significant supplemental data collections between waves of the core survey. However, during the same period PSID adopted policies whose goal was to offset any potential negative effect that the change in interview length may have had on attrition, including increasing incentive payments.

Despite the limited empirical evidence (Branden et al, 1995; Zabel, 1998; Hill and Willis, 2001) and the trends observed in Figure 3, almost all studies, including the PSID, limit the length of the interview because of concerns that excessive respondent burden will jeopardize future participation. The PSID has kept its biennial interview at roughly seventy five minutes since 2003. Determining the optimal interview length is an area ripe for innovative research. The scientific benefits of adding additional material to surveys is incredibly high, with marginal costs that are typically well below average cost. At the same time, numerous supplemental data collections have been conducted by PSID and HRS, typically during the years that the main interview is not conducted. PSID's largest such effort so far was the Child Development Supplement, conducted in 1997, 2002/2003, and 2007/2008. PSID did not experience a reduction in the response rate to the core interview following these efforts, but more systematic analyses of the effects on response rates in the core interview to the introduction of these and other supplements is warranted.

***Frequency of interviews.*** Reducing the frequency of interviewing, holding constant the total length of interview time, may also enhance participation. Repeated and frequent requests to the respondents may be burdensome, at least for some respondents. As a result, one may reduce respondent burden by increasing the time between interviews. At the same time, in addition to increasing difficulties of respondent recall, the longer the time between interviews, the greater the probability that the respondent has moved, making it more difficult to contact sample members (Couper and Ofstedal, 2009).

***Administrative data supplements.*** One way to reduce the interview length is to rely on administrative data that contain the needed information. Examples of administrative data that have been widely used include health care records (in the United States, Medicare claims data), earnings records (in the United States, Social Security earnings data), and cause-of-death files which can eliminate the need to ask surviving relatives the cause of death. In some cases, however, the information contained in these administrative files merely supplement the available information on respondents, and do not reduce the length of the interview. For example, few if any surveys would try to collect through survey responses the detailed information on diagnosis and expenditures available in health care claims files.

***Mixed modes.*** Surveys are increasingly turning to alternative or mixed modes of interviewing for a variety of reasons (Dillman, 2009). The PSID began as a face-to-face interview, but today roughly 97 percent of interviews are completed over the phone. Allowing respondents to choose the mode that is most convenient for them should increase response rates. At the same time, the mode of interview can have substantial effects on responses. For a panel survey whose primary goal is to understand change in outcomes and behaviors, switching modes could substantially harm the scientific value of the study (Dillman, 2009).

The PSID, like all of the surveys, offer mixed modes even if one mode is primary. For example, roughly 3 percent of PSID interviews are completed face-to-face in recent waves because of a strong desire by the respondent. In addition, some of our recent supplemental data collections have been conducted in person. The HRS completes half of its core interviews over the phone and the other half in-person. HRS has also collected data via mail-back and the Internet.

***Interview enjoyment.*** It has been found that when the interview content contains topics that are

likely to be of interest to the respondent, response rates are higher (Groves et al, 2004). Parents typically enjoy talking about their children. The PSID initiated a large supplemental project consisting of data collected on PSID children ages zero-twelve years old in 1997. As the field work progressed, the response rates were good with high rates of completion for almost all modules. Yet there was a concern that such extensive interview lengths would lead to reluctance to participate in future core interviews or supplemental data collections. The evidence indicates that these concerns were not realized. The PSID reinterview rates after the CDS interview was completed in 1997 have been just as high as the rates prior to 1997 (figure 3).

In contrast, when the PSID became a biennial instead of an annual survey, questions were added to the instrument to collect information on income for the period two years prior to the interview date. Moreover, this information was at a detailed level, nearly as detailed as the income reported for one year prior to the interview date. Anecdotal evidence based on comments by interviewers suggested that the respondents strongly disliked this material, finding it very difficult to recall such detailed information over that time period (Yeung, Stafford, and Andreski, 2008). Because of this feedback from interviewers and the higher rates of item nonresponse for these items, the number of such detailed questions was reduced in 2009.

**Dependent interviewing.** Another technique for reducing respondent burden is to employ dependent interviewing wherein answers from the prior wave are assumed to persist unless the respondent indicates a change in the value, such as a job change or a change in duties at work (Jackle, 2009). A concern with dependent interviewing is acquiescence bias, whereby respondents tend to answer ‘no change’ even when change has occurred (see Mathiowetz and McGonagle, 2000 for a review).

**Recontact effort.** When the PSID began in 1968, individuals who did not respond in a given wave were not contacted in subsequent waves. This policy was changed in 1993, and many individuals who had attrited since 1968 were recontacted and brought back into the sample. Of the 349 families that completed the interview in 2005 but not 2007, 56 percent were successfully interviewed in 2009. The PSID currently stops attempting to interview individuals who have been nonresponse for two consecutive waves. Most other surveys continue to attempt to interview such sample members. The response rates for these groups are quite low. For example, for the 2008 wave of HRS the response rate for individuals who have been nonresponse for two (three or more) consecutive waves is 22 (15) percent. However, these recontact efforts can have substantial benefits to cumulative response rates.

**Proxy reports.** Information pertaining to a particular individual is almost always most accurately reported by the individual themselves. But in the absence of self-reported data, proxy reports are commonly permitted. The PSID relies heavily on proxy information, more so than any of the other five surveys. One respondent per family is interviewed, with detailed information collected about both the head and spouse in married couples.

## **5. Representativeness of the PSID after 40 years**

Nonresponse can be a serious threat to the quality of data. As the panel progresses over time, the cumulative loss of original sample increases the risk of bias in the estimates derived from any one wave as well as in the estimates of change. Thus, a progressive loss of respondents may result in biased estimates. In this way, a key issue in the evaluation of the impact of non-response in a panel is the extent to which characteristics of the attritors are related to the survey outcomes of interest. Numerous studies have examined various predictors of attrition, generally finding a lower probability of ongoing panel participation among the young, African-Americans, males, renters, those in urban areas, the unmarried, those with low incomes, and those with low social ties and lack of community attachment (Fitzgerald, Gottschalk, and Moffitt, 1997; Fitzgerald, 2010).



Instead of examining attrition and its correlates, in this section of the chapter we attempt to estimate the bias in cross-sectional estimates of various parameters using the PSID. Four content areas are examined: income, health, consumption expenditures, and wealth. For each domain, we use the best available national cross-sectional estimates to compare against the estimates from the PSID. While there are errors in the estimates from these cross-sectional surveys, no better data are available for examining household and individual characteristics falling into these four domains.

For all of the analyses, the PSID estimates use core family weights. The sample weights adjust for differential selection and response in wave one, as well as selective attrition. The weights are not post-stratified to cross-sectional surveys. The number of explanatory variables used in the attrition adjustment models is relatively sparse and described in greater detail in documents on the PSID website (<http://psidonline.isr.umich.edu/data/weights/>). Specifically, the covariates include income, age, region, gender, and whether the observation is from the so-called low-income sample. In the PSID analysis, we analyzed the sample of core families, (families directly related to the original sample of 1968 plus the immigrant sample added in 1997); the Latino sample that was interviewed from 1990 to 1995 was not included.

### **Household income**

We begin with an assessment of household income.<sup>66</sup> Figures 4 and 5 display the tenth through the ninetieth percentiles of the distribution of household income, based on the PSID and the March Current Population Survey (CPS). The CPS is the survey used to generate the official poverty rates used by the federal government. Over almost the entire distribution and across almost all years, the PSID shows a higher level of income. This gap is thought to be the result, in part, of more detailed income reporting in the PSID.

Most importantly for our purposes, the gap between the PSID and CPS remains fairly constant despite accumulating attrition from the PSID. Moreover, this result is true for all points in the distribution between, roughly, the fifth and ninety-fifth percentile. It is only the tails of the distribution where the estimates diverge substantially. (See Gouskova, Andreski, and Schoeni (2010) for estimates above (below) the ninetieth (tenth) percentile.)

Two exceptions should be noted. First, the PSID estimate for 1992 is unusually high relative to both the CPS for 1992 and the PSID in 1991 and 1993. This divergence is especially large for the 70th and 80th percentiles. Second, the peak of the boom in the late 1980s was 1989 according to the CPS, while for the PSID the peak was 1-2 years earlier at most percentiles.

### **Health status, health behaviors, and health insurance**

We compare health data collected from the 2007 PSID with the same year of the National Health Interview Survey (NHIS). Estimates from prior years are reported in Andreski, Schoeni, and McGonagle (2009). The NHIS consists of a nationally representative sample of the civilian noninstitutionalized population. The survey collects basic health and demographic information for all household members. More detailed health information is collected for one sample adult aged eighteen or older and one sample child aged 0-17 per family. In the PSID, the health data collected in the core interview is restricted to heads and wives; therefore, we report estimates for the population eighteen and older in the NHIS and all heads and wives in the PSID.

---

<sup>66</sup> When more than one PSID family unit lives in the same household unit, we add together the income from all co-residents families to create household income. Similarly, for the CPS we examined household income. See Gouskova, Andreski, and Schoeni (2010) for additional details.

Thirteen health-related items are compared. The health status measures examined include obesity, weight, work limitation, 30-day emotional distress, six specific conditions (stroke, hypertension, diabetes, cancer, myocardial infarction, and asthma), and self-rated general health (excellent, very good, good, fair, and poor). In addition, whether the person currently smokes, has ever smoked, and whether they have health insurance are compared between the two surveys. See Levy (2007) for a closer examination of the PSID health insurance data.

Table 3 reports the exact question wording used in each of the two surveys. The questions are almost identical for most measures, particularly for height, weight, work limitation, 30-day emotional distress, health conditions, and self-rated general health. NHIS explicitly asks respondents their height and weight without their shoes, so we might expect to see slightly higher values in the PSID. For doctor diagnosed conditions, NHIS includes not only doctors but “other health professionals,” which might also lead to a slightly higher prevalence in the NHIS. The NHIS’s question on work limitation includes “emotional problems” as a cause, while PSID does not, although it does include “nervous condition.”

Smoking and health insurance are not as similar in the two surveys. The NHIS has a threshold of 100 cigarettes in order for someone to be considered having ever smoked, while the PSID does not. For current smoking behavior, the PSID simply asks whether they smoke now. The NHIS asks people how often they smoke cigarettes, with one option being “not at all;” we code people with this response as not currently smoking.

Most of the outcomes align fairly closely (table 4). For example, according to both surveys, 19 percent of adults smoked in 2007. Health insurance coverage is 86 percent as estimated by the PSID and 84 percent as estimated by and NHIS. Obesity rates are quite similar, and weight aligns closely throughout the entire weight distribution (figure 6).

The largest gap is in the prevalence of a health condition that limits the amount or kind of work: 81 percent for the PSID and 89 percent based on the NHIS. There are also differences between the two surveys in responses to the self assessed general health status question. To investigate this further, we report estimates for the PSID, NHIS, and the HRS (table 5). All samples are restricted to the population fifty one to sixty one years old in order to compare identical age groups across the three surveys. In this case, the PSID and HRS align closely. The differences between the PSID and NHIS are evident at the top end of the health distribution; that is, the share who report being in excellent health is 17 percent and 16 percent in the PSID and HRS, respectively, but 23 percent in the NHIS.

### **Consumption expenditures**

The PSID expanded its consumption expenditure measures beginning in 1999, and Li, et al (2010) have compared estimates based on these data with the best cross-sectional household survey on this topic, the Consumer Expenditures (CE) survey. There are numerous differences in the way these two surveys collect expenditure data. The PSID has a much smaller set of questions devoted to expenditures. In addition, the time period over which expenditures are reported differ. For some categories, the PSID measures expenditures over a typical week, while other items are measured over the past month, year, or even two year period.

Li, et al (2009) take into account these differences in their attempt to compare estimates of annual expenditures between these two surveys. We summarize these results in table 6, where the ratio of average expenditures for each of the major categories collected in the PSID in the years 1999, 2001, and 2003 are reported. Altogether, the six categories of spending measured in the PSID during these years - food, housing, transportation, education, child care, and out-of-pocket spending for health care – represent 72 percent of total expenditures as measured in the CE. Total spending on the six items align fairly well in the two surveys, with a ratio of average spending of 0.96 in 1999, 1.02 and 2001, and 1.01 and 2003. At the

same time, some of the individual categories do not align as closely.

## Wealth

An examination of estimates of wealth in the PSID (and HRS) with the Survey of Consumer Finances (SCF) show high concordance for all but the top 5 percent of the wealth distribution (Bosworth and Anders 2008), which in turn suggests that attrition over time has not biased the representativeness of the sample with respect to wealth. Moreover, wealth trends based on the PSID closely match macroeconomic data, showing a secular rise in wealth-income ratios (Bosworth and Smart 2009).

## 6. Discussion and conclusions

Response rates to cross-sectional surveys have declined substantially over the last several decades. We find limited to no evidence that reinterview rates in national panel surveys have declined during this same period. On the contrary, the reinterview rates in most surveys are quite high, almost always above 90 percent and in most of the surveys above 95 percent, and in many surveys they have actually increased.

While the goal of this chapter was not to determine what accounts for the high response rates in panel surveys, we conducted a thorough review of the strategies used by these six studies. The majority of the strategies are used by all six studies. Quantitative evidence supports the effectiveness of many of these strategies. For other strategies, the managers of these surveys employ the strategy because of anecdotal evidence from the field, including observations from the interviewers and respondents.

In general, estimates of descriptive parameters characterizing income, health, consumption expenditures, and wealth using the PSID align fairly closely with estimates of the same parameters using the best available cross-sectional surveys devoted to each of these four topics. There are clearly parameter estimates that differ substantially between the surveys, and much of this gap is most likely due to the differences in the questions used to elicit information and the designs of the surveys. But our general conclusion of comparable parameter estimates is consistent with the conclusion of Keeter, et al (2000) Curtin, Presser, and Singer (2005), and Markel and Edelman (2002) who find that various parameter estimates are not sensitive to response rates.

\*

\*

\*

## REFERENCES

- Yeung, W.J., Stafford, F., and Andreski, P. 2008. "Assessing the Quality of Income Data Collected on A Two-Year Periodicity: Experience from the Panel Study of Income Dynamics." *Survey Research: Method and Application*, 23: 34-80.
- Andreski, P, McGonagle, K, and RF Schoeni. 2009. "An Analysis of the Quality of the Health Data in the Panel Study of Income Dynamics." PSID Technical Series Paper #09-02.  
Survey Research Center, Institute for Social Research, University of Michigan.
- Astroctic, B, Bates, N, Burt, G, and A Silberstein. 2001. "Nonresponse in US government household surveys: consistent measures, recent trends, and new insights." *Journal of Official Statistics*, 17(2): 209-226.
- Brandon, L., Gritz, RM, and M Pergamit. 1995. "Effective interview length on attrition in the National Longitudinal Study of Youth." NLS Discussion Paper No. 28. Washington, DC: Bureau of Labor Statistics, US Department of Labor.
- Couper, M and MB Ofstedal. 2009. "Keeping in contact with mobile sample members." In *Methodology of Longitudinal Surveys*, edited by Peter Lynn. Chichester, UK: John Wiley & Sons, Ltd.

- Curtin, R, S Presser, E Singer. 2005. "Changes in Telephone Survey Nonresponse over the Past Quarter Century." *Public Opinion Quarterly*: 69(1): 87-98.
- de Leeuw, E de Heer Wim. 2002. "Trends in Household Survey Nonresponse: A Longitudinal and International Comparison." In: *Survey Nonresponse*, edited by Groves Robert M., Dillman Don A., Eltinge John L., Little Roderick J. A.. Wiley, New York: Wiley 41-54.
- Dillman, DA. 2009. "Some consequences of survey mode changes in longitudinal surveys." In *Methodology of Longitudinal Surveys*, edited by Peter Lynn. Chichester, UK: John Wiley & Sons, Ltd.
- Fitzgerald, J. 2010. "Attrition in Models of Intergenerational Links in Health and Economic Status in the PSID." Paper presented at the Conference on SES and Health across Generations and Over the Life Course. Ann Arbor, Michigan, September 22 and 23, 2010.
- Gouskova, E, Andreski, P, and RF Schoeni. 2010. "Comparing Estimates of Family Income in the Panel Study of Income Dynamics and the March Current Population Survey, 1968-2007." PSID Technical Paper Series #10-01. Survey Research Center, Institute for Social Research, University of Michigan.
- Groves, R.M., Fowler, F.J., Couper, M.P., Lepkowski, J.M., Singer, E., Tourangeau, R. 2009. *Survey Methodology*, 2<sup>nd</sup> edition. Wiley Series in Survey Methodology. New York: Wiley.
- Groves, R, Presser, S, and S Dipko. 2004. "The Role of Topic Interest in Survey Participation Decisions." *Public Opinion Quarterly* 68:2-31.
- Groves, R.M., and McGonagle, K.A. (2001). "A theory-guided training protocol regarding survey participation." *Journal of Official Statistics*, 17(2): 249-265.
- Groves, R, and M Couper. 1998. *Nonresponse in Household Interview Surveys*. New York: Wiley.
- Hill, DH, and RJ Willis. 2001. "Reducing panel attrition: a search for effective policy instruments." *Journal of Human Resources* 36:41-438.
- Jackle, A. 2009. "Dependent interviewing: a framework and application to current research." In *Methodology of Longitudinal Surveys*, edited by Peter Lynn. Chichester, UK: John Wiley & Sons, Ltd.
- Keeter, S, Miller, C, Kohut, A, Groves, R, and S Presser. 2000. "Consequences of Reducing Nonresponse in a Large National Telephone Survey." *Public Opinion Quarterly* 64:125-48.
- Laurie, H, and P Lynn. 2009. "The use of respondent incentives on longitudinal surveys." In *Methodology of Longitudinal Surveys*, edited by Peter Lynn. Chichester, UK: John Wiley & Sons, Ltd.
- Li, G, Schoeni, RF, Danziger, S, and KK Charles. 2010. "New expenditure data in the PSID: comparison with the CE." *Monthly Labor Review*. January: 20-30.
- Lipps, O. 2010. "Effects of different incentives on attrition and field work effort and telephone household panel surveys." *Survey Research Methods* 4(2): 81-90.
- Mathiowetz, N., and McGonagle, K.A. 2000. "An assessment of the current state of dependent interviewing in household surveys." *I* 16(4): 401-418.
- McGonagle, K.A., Couper, M.P., and Schoeni, R.F. 2010. "An experimental test of a strategy to maintain contact with families between waves of a panel study: effects on contact updates and production outcomes." *Journal of Official Statistics*
- Merkle, D, and M. Edelman. 2002. "Nonresponse in exit polls: a comprehensive analysis." In *Survey Nonresponse*, edited by R Groves, D Dillman, J Eltinge, and R Little. New York Wiley.
- Smith, T.W. 1995. "Trends in nonresponse rates." *I* 7(2).
- Steeh, C.1981. "Trends in Nonresponse Rates, 1952-1979." *I* 45:40-57.

Watson, N, and M Wooden. 2009. "Identifying factors affecting longitudinal survey response." In I, edited by Peter Lynn. John Wiley & Sons, Ltd, Chichester, UK.

Zabel, JE. 1998. "An analysis of attrition in the Panel Study of Income Dynamics and the Survey of Income and Program Participation with an application to a model of labor market behavior." I, 33:479-506.

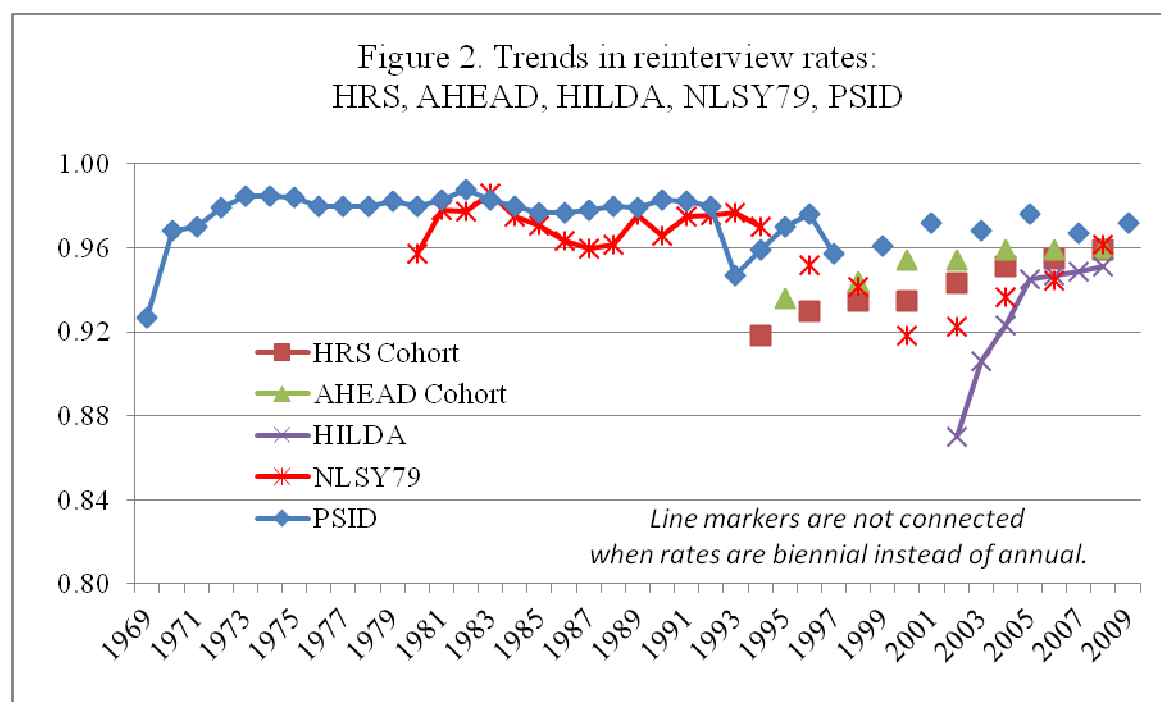
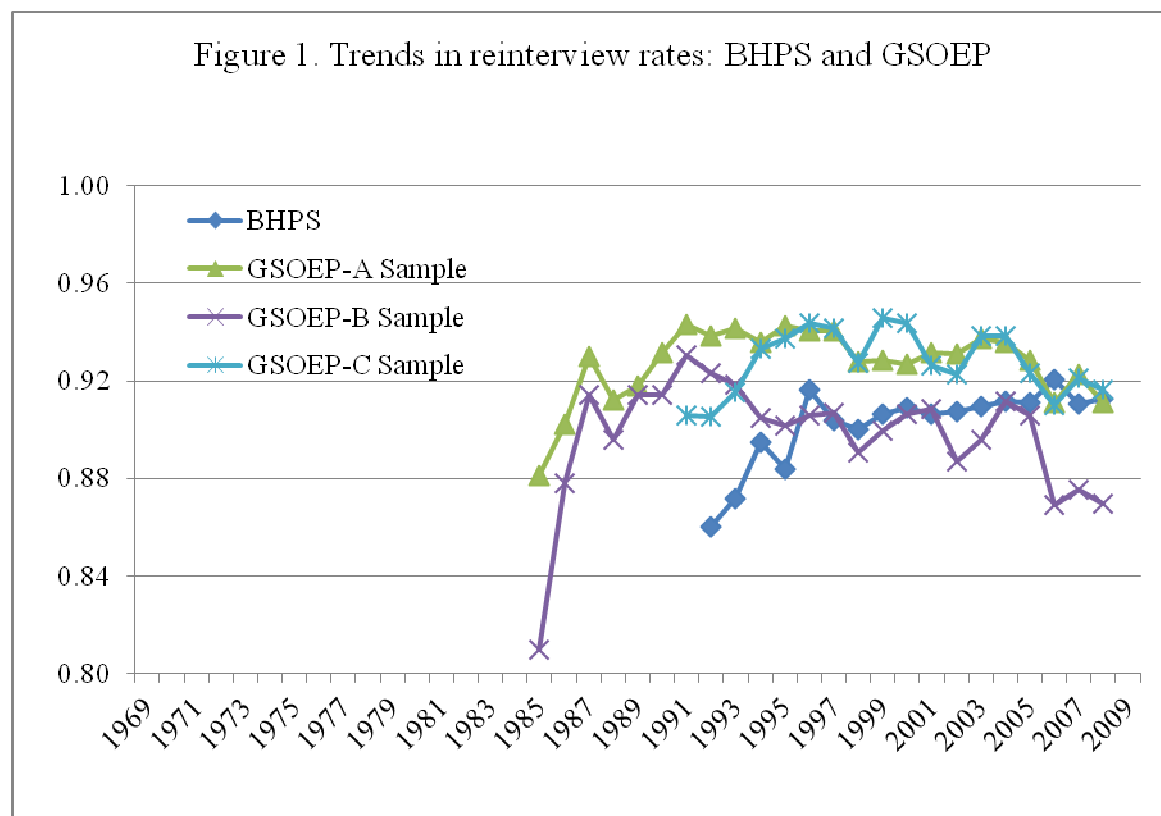


Figure 3. Incentive payment, interview length, and reinterview rate: PSID, 1969-2009

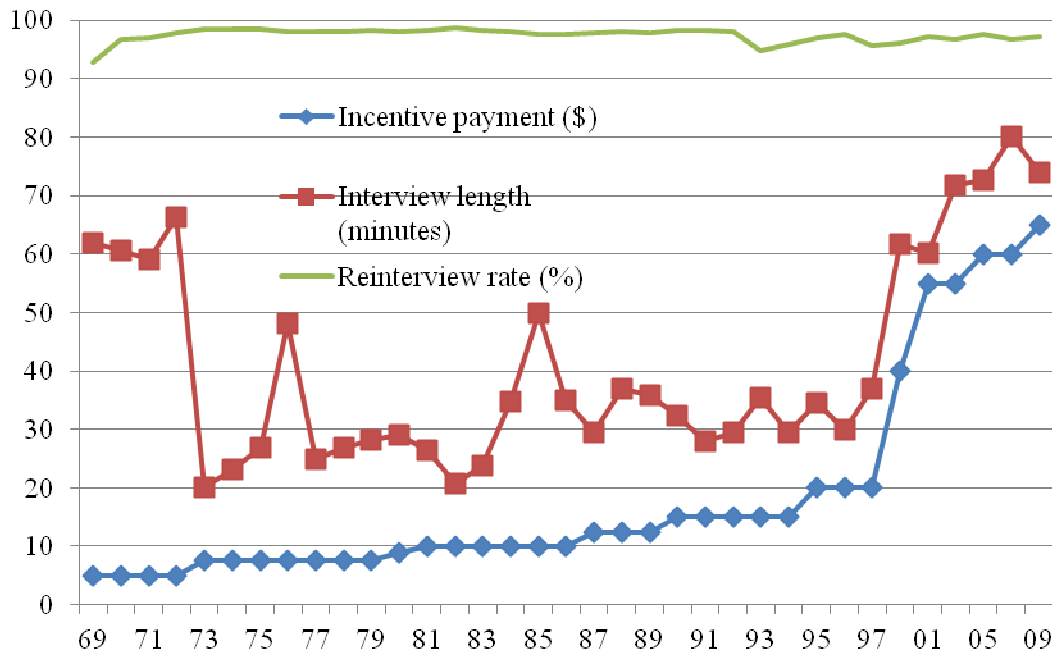
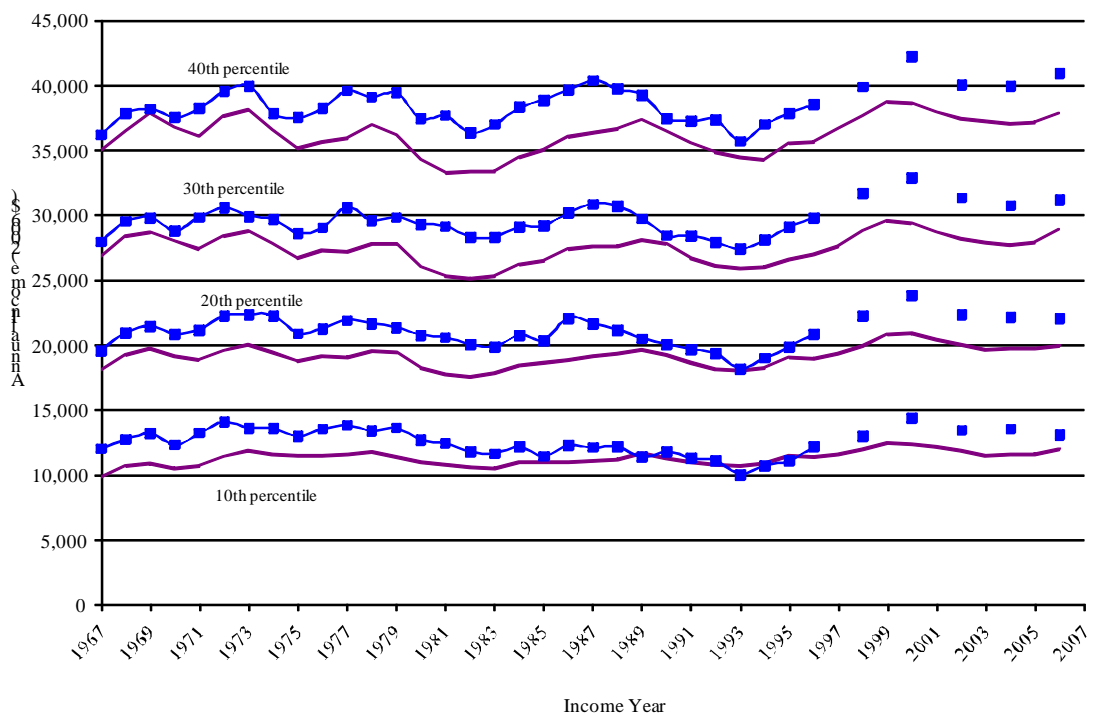
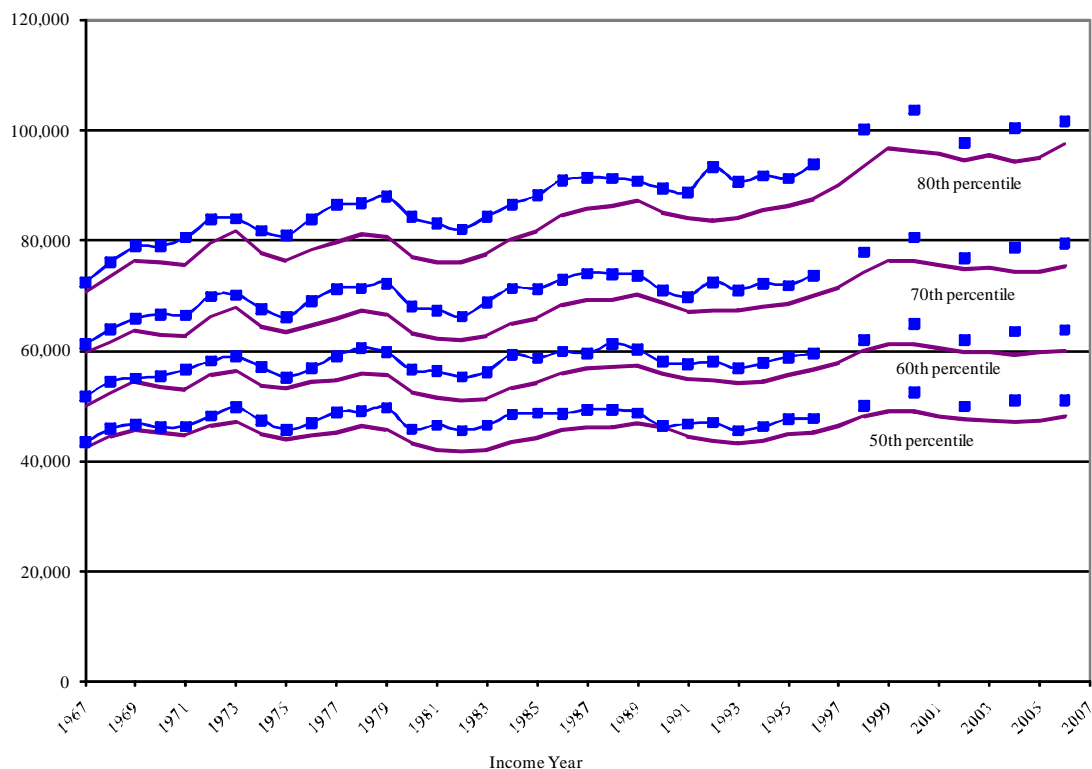


Figure 4. 10<sup>th</sup>-40<sup>th</sup> Percentiles of PSID Aggregated Family Income and CPS Household Income, 1967-2006  
[Top (blue/dotted) line=PSID; Bottom (purple/solid) line=CPS]



**Figure 5. 50<sup>th</sup>-80<sup>th</sup> Percentiles of PSID Aggregated Family Income and CPS Household Income, 1967-2006**  
**[Top (blue/dotted) line=PSID; Bottom (purple/solid) line=CPS]**



**Figure 6. Estimates of average weight by age and sex:**  
**NHIS and PSID, 2007**

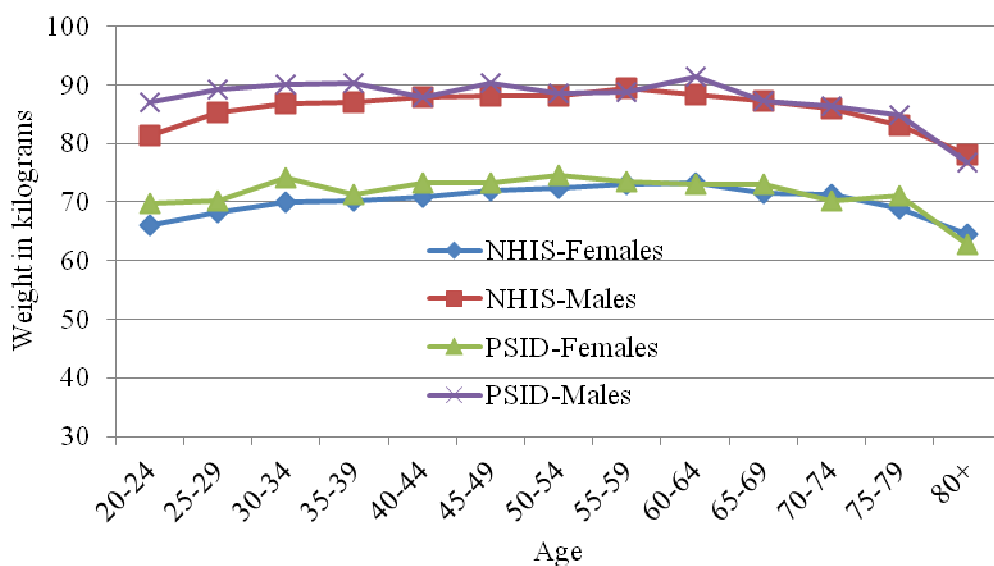


Table 1. Wave-to-wave reinterview response rates in selected national surveys									
		GSOEP			HRS				
		West Germany							
		Germans	Foreigners	East Germans					
Year	BHPS	(A Sample)	(B Sample)	(C Sample)	HRS cohort	AHEAD cohort	HILDA	NLSY79	PSID
1969									0.927
1970									0.968
1971									0.970
1972									0.979
1973									0.985
1974									0.985
1975									0.984
1976									0.980
1977									0.980
1978									0.980
1979									0.982
1980								0.957	0.980
1981								0.978	0.983
1982								0.977	0.988
1983								0.986	0.983
1984								0.975	0.980
1985		0.881	0.810					0.971	0.977
1986		0.902	0.878					0.964	0.977
1987		0.930	0.914					0.960	0.978
1988		0.912	0.896					0.962	0.980
1989		0.918	0.914					0.975	0.979
1990		0.931	0.914					0.966	0.983
1991		0.943	0.931	0.906				0.975	0.982
1992	0.860	0.938	0.923	0.905				0.976	0.980
1993	0.872	0.942	0.918	0.915				0.977	0.947
1994	0.895	0.936	0.905	0.933	0.918			0.970	0.959
1995	0.884	0.943	0.901	0.937		0.936			0.970
1996	0.916	0.941	0.906	0.944	0.930			0.952	0.976
1997	0.904	0.941	0.907	0.942					0.957
1998	0.900	0.928	0.891	0.927	0.935	0.944		0.941	
1999	0.906	0.929	0.900	0.946					0.961
2000	0.909	0.927	0.907	0.944	0.935	0.954		0.918	
2001	0.906	0.931	0.909	0.926					0.972
2002	0.908	0.931	0.887	0.923	0.943	0.954	0.870	0.922	
2003	0.910	0.937	0.896	0.938			0.906		0.968
2004	0.912	0.936	0.912	0.938	0.951	0.959	0.923	0.936	
2005	0.911	0.929	0.906	0.923			0.945		0.976
2006	0.921	0.911	0.869	0.910	0.955	0.959	0.947	0.944	
2007	0.911	0.923	0.875	0.921			0.949		0.967
2008	0.913	0.911	0.870	0.916	0.959	0.960	0.951	0.961	
2009									0.972
BHPS: among individuals who provided "full" interview in most recent prior wave, the proportion who provided a full interview, proxy interview, or telephone interview, or who died between waves. Source: Noah Uhrig, BHPS staff, personal									
GSOEP: individual response rate for those who were interviewed in most recent prior wave; individuals who die between waves are included in the denominator but not the numerator. Source: Joachim R. Frick, Introduction to the German Socio-Economic Panel (SOEP), March 2010.									
HRS & AHEAD: Individual response rate for those interviewed in the most recent prior wave; people who die between waves are included in both the numerator and the denominator. Source: table 2 of Sample Sizes and Response Rates (2002 and beyond). <a href="http://hrsonline.isr.umich.edu/sitedocs/sampleresponse.pdf">http://hrsonline.isr.umich.edu/sitedocs/sampleresponse.pdf</a>									
HILDA=household response rate for those who responded in most recent prior wave; decedents are eliminated from the denominator and numerator. Source: tables 8.9-8.15 of the HILDA user manual - release 8. <a href="http://www.melbourneinstitute.com/hilda/doc/HILDA_User_Manual_Release_8.0.pdf">http://www.melbourneinstitute.com/hilda/doc/HILDA_User_Manual_Release_8.0.pdf</a>									
NLSY79=individual response rate for those interviewed in the most recent prior wave; individuals who died between waves are included in the denominator but not the numerator. Source: personal communication with Randy Olsen, Director of NLSY79.									
PSID=family response rate for those interviewed in most recent prior wave; decedents are eliminated from the denominator and numerator. Source: Annual documentation files: <a href="http://simba.isr.umich.edu/Zips/ZipMain.aspx">http://simba.isr.umich.edu/Zips/ZipMain.aspx</a>									
Note: Rates are not annualized; they are wave-to-wave rates.									



Table 2. Strategies that have been used by national panel studies to maintain high response rates						
	BHPS	GSOEP	HRS	HILDA	NLSY	PSID
<b><u>Respondent incentive payments</u></b>						
Monetary compensation for completion of interview	£10/per adult respondent	5 €/ per adult respondent	\$60-100 per respondent	\$Australian 30-60	\$50-\$110 per respondent	\$65 per respondent
Supplemental payment if use cell phone to complete interview ( upon request)			\$10		up to \$20	\$10
For providing between-wave update of contact information	£5					\$10
Additional incentive for supplemental data collection efforts		5 €	\$30-90			\$20-75
Additional end game incentive for most resistant respondents			up to \$100			
Finder's fee-paid for providing contact information, or assistance to make contact, with nonresponse individuals			\$10		gift worth \$5	\$5-\$15
Non-monetary incentives	x	x	x	x	x	
<b><u>Communication with respondents between waves</u></b>						
Update addresses using postal service national change of address database		x	x	x	x	x
Send newsletter to respondent	x	x	x	x	x	x
Ask respondents to update contact information via postal mailing	x			x	x	x
Maintain respondent website to update contact information and provide study materials like newsletters		x	x (no contact update)	x (no contact update)	x	
Supplemental between-wave studies			x			x
<b><u>Strategies used during the field period</u></b>						
Send letter notifying respondents of upcoming interview including toll-free number to make appointment or complete interview	x	x	x	x	x	x
Call individuals who, at prior interviews, were listed as persons who could be contacted to find the respondent	x		x	x	x	x
Use related respondents to obtain contact information of non-respondents	x	x	x	x	x	x
Use directory assistance and Internet search databases (both free and subscription-based services) to obtain contact information	x	x	x	x	x	x
Mail problem-specific letters to reluctant respondents			x	x	x	x
Assign interviewers to the respondents they interviewed in the prior wave	where possible	x	x	x	where possible	x
Reassign interviewers if respondent is reluctant	x - done if resp. requests	x	x	x	x	x
Employ experienced interviewers	x	x	x	x	x	x
Interviewer gifts and newsletters to encourage identity with the study				x	x	
Allow interview to be completed in multiple sessions	x	x	x	x	x	x
Receive and advertise endorsement of study by prominent individuals	x		x	x		
Promise respondents confidentiality of responses	x	x	x	x	x	x
Bonuses to interviewers/teams for achieving response rate goals or working additional hours	x	x	x	x	x	x
On-going monitoring of response rates by sub-group and component. Relaying the results to the field staff highlighting achievements as well as areas where improvements are needed	x	x	x	x	x	
Provide respondent additional study information via brochures and pamphlets		x	x	x	x	
Toll-free line available to respond to questions or inquiries	x	x	x	x	x	
Send a personalized "thank you" card after each interview		x	x		x	
Send a condolence letter when notified of the loss of a loved one (to both HRS respondents as well as family members)	x		x	x		
Provide respondents with examples of how the data is used such as current press releases, published articles, etc	x	x	x	x	x	
Provide respondents with results from blood analysis and blood pressure measurements	inapplicable		x	inapplicable	inapplicable	inapplicable
<b><u>Survey design features</u></b>						
Minimize length of interview	x				x	x
Reduce frequency of interview					x	x
Use external administrative records as substitute for information reported by respondents	x		x			x
Offer alternative modes of interview, including mixed modes	x	x	x	x	x	x
Include engaging interview content	x	x	x	x	x	x
Create efficiencies in the administration of interview by preloading prior wave information that gets updated	x	x	x	x	x	
Recontact respondents who have been nonresponse in prior waves	x	x	x	x	x	x
Indepth training on importance of study, developing rapport with Rs, persuasion and refusal-conversion	x		x	x	x	x
Permit proxy respondents	x		x		x	x
Offer interview in multiple languages	x	x	x	x	x	x

Table 3. Comparison of question wording in the 1999 PSID in 1999 NHIS		
Item	PSID	NHIS
Height	How tall [are you/is he/is she]?	How tall are you without shoes?
Weights	About how much [do you/does he/does she] weigh?	How much do you weigh without shoes?
Health limits work	[Do you/does he/does she] have any physical or nervous condition that limits the type of work or the amount of work [you/he/she] can do?	Are/(Other than the person mentioned), any of these family members{PERSONS 18+} limited in the kind or amount of work {you/they} can do because of a physical, mental or emotional problem?
Conditions	Has a doctor ever told [you/him/her] that [you have/he has/she has] or had any of the following.....	Have you EVER been told by a doctor or health professional that you had/have.....
	A stroke?	A stroke?
	High blood pressure or hypertension?	Hypertension, also called high blood pressure?
	Diabetes or high blood sugar?	Diabetes or sugar diabetes?
	Cancer or a malignant tumor, excluding skin cancer?	Cancer or a malignancy of any kind?
	Heart attack?	A heart attack (also called myocardial infarction)?
	Asthma?	Asthma?
Self rated general health	Would you say [your/his/her] health in general is excellent, very good, good, fair, or poor?	Would you say {subjects name} health in general is excellent, very good, good, fair, or poor?
Smoking	Did [you/he/she] ever smoke cigarettes?	Have you smoked at least 100 cigarettes in your ENTIRE LIFE?
	[Do you/Does he/she] smoke cigarettes?	Do you NOW smoke cigarettes every day, some days or not at all?
Insurance	In 1997 or 1998, was anyone in the family covered by health insurance or some other kind of health care plan? (Including health insurance obtained through employment or purchased directly as well as government programs like Medicare and Medicaid that provide medical care or help pay medical bills.) For how many months in 1998 [were you/was he/was she] covered?	{are you/is anyone} covered by health insurance or some other kind of health care plan? INSTRUCTIONS; Read if necessary: include health insurance obtained through employment or purchased directly as well as government programs like Medicare and Medicaid to provide medical care or help pay medical bills.

Table 4. Health Status, Health Behaviors, and Health Insurance Coverage (%)		
in the PSID and NHIS, 2007		
	PSID	NHIS
Smoking		
Currently smoke	19	19
Never smoked	53	58
Has Health Insurance	86	84
Obese (BMI > 30)	25	26
30-Day Distress (K6*)	3.2	2.7
Health doesn't limit amount/kind of work	81	89
Health Conditions		
Asthma	10.5	10.9
Cancer	7.2	7.3
Diabetes	9.3	7.7
Hypertension	29.6	27.1
Myocardial Infarction	4.2	3.2
Stroke	3.6	2.4
Note: The PSID sample consists of all heads and wives, and the NHIS sample consists of people 18 years or older. Weights are used for estimates from both surveys.		
* The K-6 Non-Specific Psychological Distress Scale includes six items. The scores of the six items are summed; a score of 13 or higher indicates sensitivity around the threshold for the clinically significant range of the distribution of non-specific distress. For additional information see Kessler, et al 2002.		

Table 5. Self-Rated General Health Status (%) in the PSID, HRS, and NHIS: 51-61 Year Olds			
	PSID: 2005	HRS: 2004	NHIS: 2005
Excellent	17	16	23
Very good	32	29	31
Good	32	30	30
Fair	14	17	11
Poor	5	8	5
Note: The PSID sample consists of all heads and wives 51-61. Weights are used in calculating all estimates			

Table 6. Ratio of average consumption expenditures in PSID to Consumer Expenditures Survey			
	1999	2001	2003
Total	0.96	1.02	1.01
Food	1.03	1.08	1.1
Housing	0.94	1	0.97
Transportation	0.86	0.95	0.94
Education	1.16	1.31	1.13
Childcare	1.21	1.25	1.26
Health care	1.04	1.1	1.14
Source: Li, Schoeni, Danziger, Charles (2010), table 3.			